

# 一般社団法人 兵庫県社会福祉士会

## 2023 年度事業計画 について

# 一般社団法人 兵庫県社会福祉士会

## 2023 年度予算 について

2020 年からの新型コロナウイルスの感染拡大から 4 年目を迎え、感染者数は増加しているものの、感染対策やオンライン等による会議や研修など、新たな生活様式が定着し、「With コロナの生活」が進展してきている。一方で、人々の生活の質は大きく変化し、病院や施設等での面会は制限されており、地域での交流も再開できない状態が続き、社会的に弱い立場にある人々の生活は一層厳しさを増している。また、福祉サービスの担い手不足がより深刻化する中、必要なサービスが受けられない事態も表面化してきている。

さらに 2022 年の出生者数は 80 万人を初めて下回るなど、少子高齢・人口減少には歯止めがかかっておらず、コロナ禍による失業や業務の自粛等で生活困窮者等が増大し、人々の生活を守るセーフティネットの在り方が問われている。これらの格差、貧困、引きこもり、孤立などの福祉課題も顕在化するようになり、市町域での地域住民の複合・複雑化したニーズに対応するため、社会的にソーシャルワーカーには大きな期待が寄せられている。

このような情勢の中、社会福祉専門職の職能団体として 1993 年 7 月に創設された本会は、2023 年 7 月に 30 年の節目の年を迎える。この間、公益社団法人日本社会福祉士会の連合体組織の一翼を担い、そして職能団体として、会員の地位向上や職域拡大、資質向上を目指し、また、県民の社会福祉の充実を図るとともに、社会貢献に取り組んできた。

本年度も社会情勢の変化と県内の地域状況に対応した活動を展開するとともに、SDGs の「すべての人に健康と福祉を」の目標や「地域共生社会」の実現に向けて、権利擁護活動や地域包括ケア推進の過程で明らかになった課題や新たな福祉課題、生活課題に積極的に関わり、行政そして地域社会に本会の存在を発信していく。

昨年度、「ヤングケアラー・若者ケアラー相談事業（兵庫県委託）」や「こころといのちの電話相談事業（神戸市委託）」を新たに受託するなど、行政機関や団体等からこれまでに 20 を超える事業を受託しているが、これらの社会的な責務を着実に果たしつつ、これまでの本会の 30 年を迎える取り組みを総括し、これからの次のステージに向け、新たな会員増加のための取り組みや会員の資質向上のための新たな研修を企画するなど、会員本意の事業推進及び会運営を進めていく。

### 1. 地区ブロックの活性化

会員の一番身近な活動の場、集いの場である県内 7 地区でのブロック活動を積極的に推進する。会員相互の交流やつながりの活性化とともに、学びの場を提供し、地域の特性を生かした活動を展開し、地域の福祉サービスの向上と発展に資するとともに、ブロック活動の強化を進めていく。

### 2. 生涯研修センターの強化および生涯研修制度の円滑な運営

自己研鑽としての「生涯研修制度」の充実や認定社会福祉士の取得等を積極的に支援するため、生涯研修センターの機能を強化し、ニーズに応じた新たな研修の企画や、研修修に関わる講師、スタッフのレベルアップを行う。また、新たな研修管理ソフトを導入し、研修環境・サービスの向上を図り、生涯研修制度の円滑な運営を行う。

### 3. 専門委員会及び会員サービスの向上

本会では、17 の専門委員会が分野ごとに社会情勢の変化に応じた研究に努め、様々な活動を行っている。すべての会員が何らかの委員会に属するような運営を目指すとともに、会員間の交流を図り、自己研鑽を積める環境づくりをすすめる。また、ばあとなあ活動報告システムを導入し、後見活動のサポートを充実する。さらに、兵庫県ソーシャルワーク関連 5 団体をはじめ、県内の様々な専門職団体とのネットワークを強化し、会員の各市町域での日々の活動の連携支援に繋げていく。

#### 4. 各種予防事業の取り組み

2021年度災害対策基本法の改正を受け、避難行動要支援者の個別避難計画作成は、自治体の努力義務化とされるとともに、介護報酬改定により、介護事業者にはBCP策定が義務化された。災害時を見越した継続性のある支援を考える必要が認識されている。

また、虐待防止や自殺予防、住宅確保要配慮者の居住支援など、多様な生活課題を抱える対象に対して、引き続き、福祉サービス利用の予防に資する事業開発に取り組んでいく。

#### 5. 「第2期中期計画2025」の推進

2021年度からの「兵庫県社会福祉士会・第2期中期計画2025」に沿って、会員の拡充や組織力の向上を図り、会員サービスの向上さらには県民の福祉ニーズに応えられる、信頼される団体として活動を推進していく。特に魅力ある会づくりを目指し、新規会員の増加、退会者の防止に努める。

#### 6. 事務局体制の強化

会員のための研究、研修会の開催をはじめ、交流・親睦などの会員サービス向上や新規会員加入促進など組織力を向上させるために、事務局の組織強化、安定化を図っていく。また、安定的な事業継続を図るため、事業運営基金・災害対策積立金等を創設する。引き続き、積極的に県や市町等からの事業を受託するとともに、新たな財源確保策の検討を行い、それに対応できる事務局の体制整備を図っていく。

第2号議案 一般社団法人兵庫県社会福祉士会 2023年度予算

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	500,000	700,000	△ 200,000
受取会費	31,700,000	31,700,000	0
会費	31,450,000	31,450,000	0
準会員会費	150,000	150,000	0
賛助会員会費	100,000	100,000	0
事業収益	63,685,000	76,386,857	△ 12,701,857
研修センター事業収益	16,195,000	19,242,000	△ 3,047,000
広告収入	200,000	200,000	0
受取補助金等	5,000,000	8,980,000	△ 3,980,000
受取寄付金	2,000	2,000	0
会員寄付金	1,000	1,000	0
その他寄付金	1,000	1,000	0
雑収益	2,002,000	2,000	2,000,000
受取利息	1,000	1,000	0
その他雑収入	2,001,000	1,000	2,000,000
経常収益計	119,284,000	137,212,857	△ 17,928,857
(2) 経常費用			
事業費	74,326,090	79,283,280	△ 4,957,190
給与手当	26,490,000	28,110,000	△ 1,620,000
事務消耗品費	2,092,800	2,396,000	△ 303,200
備品費	1,595,000	1,665,000	△ 70,000
印刷製本費	2,714,600	6,131,000	△ 3,416,400
通信運搬費	2,816,120	3,085,000	△ 268,880
租税公課	0	72,000	△ 72,000
保険料	12,000	3,000	9,000
貸借料	3,440,600	3,586,000	△ 145,400
リース料	37,000	124,000	△ 87,000
支払負担金	2,830,500	2,708,000	122,500
交際費	3,000,000	8,000	2,992,000
業務委託費	459,000	1,027,000	△ 568,000
支払手数料	190,500	205,000	△ 14,500
保守料	0	5,000	△ 5,000
諸謝金	16,279,800	16,249,000	30,800
講師交通費	1,564,000	1,846,280	△ 282,280
スタッフ日当	3,981,570	5,175,000	△ 1,193,430
スタッフ交通費	5,573,080	6,249,000	△ 675,920
研修費	650,000	420,000	230,000
新聞図書費	359,000	180,000	179,000
雑費	240,520	39,000	201,520
管理費	38,481,000	43,917,000	△ 5,436,000
給与手当	13,200,000	14,690,000	△ 1,490,000
賞与手当	3,000,000	2,340,000	660,000
法定福利費	3,000,000	2,700,000	300,000
福利厚生費	300,000	310,000	△ 10,000
事務消耗品費	151,000	111,000	40,000
備品費	290,000	200,000	90,000
印刷製本費	1,060,000	850,000	210,000
通信運搬費	1,250,000	940,000	310,000
租税公課	110,000	300,000	△ 190,000
保険料	6,000	5,000	1,000
貸借料	400,000	580,000	△ 180,000
リース料	1,200,000	4,160,000	△ 2,960,000
連合体会費	9,250,000	9,250,000	0
支払負担金	600,000	800,000	△ 200,000
日本社会福祉士会事務委託金	100,000	600,000	△ 500,000
交際費	20,000	10,000	10,000
業務委託費	690,000	3,620,000	△ 2,930,000
支払手数料	244,000	154,000	90,000
保守料	2,506,000	180,000	2,326,000
諸謝金	363,000	326,000	37,000
講師交通費	55,000	55,000	0
スタッフ日当	50,000	50,000	0
スタッフ交通費	210,000	280,000	△ 70,000
研修費	300,000	300,000	0
新聞図書費	126,000	98,000	30,000
引当金繰入	0	1,000,000	△ 1,000,000
雑費	0	10,000	△ 10,000
経常費用計	112,807,090	123,200,280	△ 10,393,190
評価損益等調整前当期経常増減額	6,476,910	14,012,577	△ 7,535,667
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	6,476,910	14,012,577	△ 7,535,667

## 2023年度 委員会事業計画

研修委員会 委員長 北山 涼一

### 1 方針

福祉実践に役立つ質の高い研修やセルフケアに関する研修を提供することで、社会福祉士の資質向上に貢献する。

感染対策を講じた安心・安全な研修を企画し、持続可能な運営体制を確立する。

本会における基礎研修や認証研修等の研修運営に協力するとともに交流事業等を通じて、会員同士のつながりを深めることにより、会員サービスの向上を図り、ホームページやSNS等を通じて本会の魅力を広く発信していく。

### 2 重点課題

- (1) 会員等のニーズに応じた研修の実施
- (2) オンラインを活用した研修等の質の向上と会員外も含めた情報発信
- (3) オンラインを活用した研修運営技術の獲得とブラッシュアップ

### 3 事業内容

- (1) 福祉専門ゼミナール「こうのとりのゼミ」の企画運営
- (2) 「マインドフルネス講座」の企画運営
- (3) 会員交流会事業として「納涼会」「忘年会」の企画運営
- (4) こうのとりに通信やGoogleフォームを活用した研修ニーズの把握
- (5) 基礎研修や認証研修等の研修・行事の運営協力
- (6) 研修委員会の開催

## 2023年度 委員会予算

研修委員会 委員長 北山 涼一

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算(計算式)
事業収入		
収入合計	0	

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算(計算式)
事務消耗品費	2500	事務用品
印刷製本費	5000	印刷代
通信運搬費		
保険料		
賃借料	10000	会場費(@2000×5回)
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費	80,000	@2000×5回×8名(センター5回・オンライン5回)
研修費		
新聞図書費		
雑費	2500	お茶等
支出合計	100,000	

## 2023年度 研修事業計画

研修委員会 委員長 北山 涼一

事業名 福祉専門ゼミナール「こうのとりのゼミ」

### 1 事業の目的

本事業は、会員が学びたいこと及び知りたい事や、非会員が本会の研修に期待することを的確に捉え、満足度の高い研修を提供することにより会員サービス向上に資する。

中期目標の対応項目：1) 社会福祉士の資質向上 2) 会員サービス向上

### 2 事業の内容

日時：(前期) 2023年6月～8月 (後期) 2023年11月～2024年1月 (19時～20時30分)

場所：兵庫県福祉センター (予定) 講師名：未定

内容：年間6回(前期3回、後期3回)の開催を予定し、前後期ワンテーマを設定し3回連続した講座とする。テーマは受講者アンケートや各委員の意見を参考に、社会情勢や時節に合った設定をすることで、より多くの受講者獲得を図る。

2023年度もZoomでの開催を基本とする。

### 3 対象及び定員

対象者 本会会員、他府県士会会員、一般

定員 特になし(各回催行人員15名)

### 4 広報の方法

本会HP、こうのとりの通信掲載、日本社会福祉士会HP

### 5 期待される成果

①ニーズに応じた研修内容とすることにより、会員のスキルやモチベーションが高まり、資質向上が見込める。

②魅力ある研修テーマのラインナップで、非会員の入会が促進される。

③他の専門職や職務機関者の参加が増す中で、多職種連携の一助となる。

## 2023年度 研修予算

研修委員会 委員長 北山 涼一

事業名 福祉専門ゼミナール「こうのとりのゼミ」

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算(計算式)
事業収入	100,000	会員セット5000円×10名×2回
事業収入	24,000	会員単発2000円×2名×6回
事業収入	40,000	一般セット10000円×2名×2回
事業収入	24,000	一般単発4000円×1名×6回
収入合計	188,000	

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算(計算式)
事務消耗品費	900	150×6回(講師用お茶代)
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料		
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	90,000	15000円×6回
講師交通費	12,000	2000円×6回
スタッフ日当	18,000	1000円×3名×6回
スタッフ交通費	18,000	1000円×3名×6回
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	138,900	

## 2023年度 研修事業計画

研修委員会 委員長 北山 涼一

事業名 マインドフルネス基礎講座

### 1 事業の目的

本事業は、社会福祉士を取り巻く仕事からくるストレス低減、うつ再発予防、注意力向上、情動制御など、心理的アプローチとして欧米を中心として発展して来たマインドフルネスを習得することにより、実践できる能力を身につけ、ソーシャルワーク実践に生かし、明日からの仕事への取り組み方・新たな生き方への羅針盤になることを目的とする。

中期目標の対応項目：1) 社会福祉士の資質向上 3) 魅力ある会づくり 7) 会員サービス向上

### 2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

日時：2023年11月～12月（6回・19時～20時30分）

場所：兵庫県福祉センター（予定） 講師名：池埜 聡

内容：マインドフルネスを初めて学ぶ方を対象とした講座で、マインドフルネスを実践できる機会とする。 2023年度もZoomでの開催を基本とする。

### 3 対象及び定員

対象者 本会会員、他府県士会会員、一般

定員 特になし（催行人員15名）

### 4 広報の方法

本会HP、こうのとりの通信掲載、日本社会福祉士会HP

### 5 期待される成果

- ①マインドフルネスを実践できる能力を身につけ、セルフケアとともにソーシャルワーク実践に活かすことが可能
- ②オンライン形式による開催で広範囲からの参加者を募る事が出来、収益に貢献出来る
- ③ストレスフルな職場環境への自己防衛力修得

## 2023年度 研修予算

研修委員会 委員長 北山 涼一

事業名 マインドフルネス基礎講座

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	150,000	会員15,000円×10名
事業収入	150,000	非会員30,000円×5名
収入合計	300,000	

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	6,000	材料費1,000円×6回
備品費		
印刷製本費		
通信運搬費		
租税公課		
保険料		
賃借料	19,200	福祉センター202会議室3,200円×6回
リース料		
連合体会費		
支払負担金		
日本社会福祉士会事務		
交際費		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	120,000	20,000円×6回
講師交交通費	12,000	2,000円×6回
スタッフ日当	18,000	1,000円×3名×6回
スタッフ交交通費	18,000	1,000円×3名×6回
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	193,200	

## 2023年度 研修事業計画

研修委員会 委員長 北山 涼一

事業名 マインドフルネス実践講座

### 1 事業の目的

本事業は、社会福祉士を取り巻く仕事からくるストレス低減、うつ再発予防、注意力向上、情動制御など、心理的アプローチとして欧米を中心として発展して来たマインドフルネスを習得することにより、実践できる能力を身につけ、ソーシャルワーク実践に生かし、明日からの仕事への取り組み方、新たな生き方への羅針盤になることを目的とする。

中期目標の対応項目：1) 社会福祉士の資質向上 3) 魅力ある会づくり 7) 会員サービス向上

### 2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

日時：2023年6月～7月（4回・19時～20時30分）

場所：兵庫県福祉センター（予定）講師名：池埜 聡

内容：マインドフルネス基礎講座を終了された方を対象とした内容で、マインドフルネスを実践できる機会とする。

2023年度もZoomでの開催を基本とする。

### 3 対象及び定員

対象者 本会会員、他府県士会会員、一般

定員 特になし（催行人員15名）

### 4 広報の方法

本会HP、このとり通信掲載、日本社会福祉士会HP

### 5 期待される成果

①マインドフルネスを実践できる能力を身につけ、セルフケアとともにソーシャルワーク実践に活かすことが可能

②オンライン形式による開催で広範囲からの参加者を募る事が出来、収益に寄与する事が出来る

③ストレスフルな職場環境への自己適応力が期待できる

## 2023年度 研修予算

研修委員会 委員長 北山 涼一

事業名 マインドフルネス実践講座

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	100,000	会員10,000円×10名
事業収入	100,000	非会員20,000円×5名
収入合計	200,000	

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	4,000	材料費1,000円×4回
備品費		
印刷製本費		
通信運搬費		
租税公課		
保険料		
賃借料	12,800	福祉センター202会議室3,200円×4回
リース料		
連合体会費		
支払負担金		
日本社会福祉士会事務		
交際費		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	80,000	20,000円×4回
講師交通費	8,000	2,000円×4回
スタッフ日当	12,000	1,000円×3名×4回
スタッフ交通費	12,000	1,000円×3名×4回
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	128,800	

## 2023年度 行事事業計画

研修委員会 委員長 北山 涼一

事業名 会員交流会事業「納涼会」「忘年会」

### 1 事業の目的

本事業は、会員相互の連携強化並びに異なる職種・社会資本とつながる機会を提供する場として位置付け実施するものである。

### 2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

日時：「納涼会」2023年8月26日（土）「忘年会」2023年12月16日（土）（18時～20時）

場所：オンライン形式・Zoom

内容：未定

### 3 対象及び定員

対象者 本会会員

定員 40名

### 4 広報の方法

本会HP、このとり通信掲載

### 5 期待される成果

- ①コロナ禍で会員相互のつながりが希薄化する中、少なくとも年2回は顔の見える関係をキープする事が出来る。
- ②Zoom開催することにより会員のみならず、会員を支える家族の参加も期待できる。
- ③気分転換を図ることが期待される。

## 2023年度 行事予算

研修委員会 委員長 北山 涼一

事業名 会員交流会事業「納涼会」「忘年会」

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入		
収入合計	0	

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	40,000	500×40人×2回（授産施設による景品購入費）
備品費		
印刷製本費		
通信運搬費	6,720	84×40×2（景品の郵送料）
租税公課		
保険料		
賃借料		
リース料		
連合体会費		
支払負担金		
日本社会福祉士会事務		
交際費		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費		
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	46,720	



## 2023年度 委員会事業計画

調査研究委員会 委員長 竹森 美穂

### 1 方針

2023年度。本委員会は「調査研究委員会、実践研究・報告を知ってもらう」をスローガンに、委員会活動のさらなるオープン化、会員の実践研究・実践報告支援を重点的に実施する。社会福祉士が実践研究・実践報告に取り組むことは、社会福祉士としての専門性の向上と社会福祉業界・分野における社会福祉サービスの向上に貢献するという考えのもと、会員の実践研究・実践報告への取り組みを積極的かつ効率的に促すことを基本方針とする。

具体的には、実践研究発表会・実践報告会を実施し、会員の実践研究・実践報告の機会を提供する。また、会員の実践研究・実践報告に対する関心を高めるため、「このとり通信」等を積極的に活用し、会員に実践研究・実践報告の魅力や重要性、方法等について発信する。また、長らく休刊となっている研究誌の再開について検討する。これについては、他都道府県社会福祉士会の取り組みを参考にするため、ヒアリングを計画する。

委員会の開催は、新型コロナウイルス感染拡大防止のためオンライン開催を基本とし、必要に応じて対面開催を取り入れる予定である。また、委員会運営の持続性を確保する為、新規入会者、既存会員に対して、委員会活動のPRを積極的に行う。

### 2 重点課題

- (1) 委員会活動の見える化
- (2) 会員の実践研究・実践報告機会の提供
- (3) 会員の実践研究・実践報告に関する啓発

### 3 事業内容

- (1) 調査研究委員会の開催の定期開催
- (2) 実践研究発表会・実践報告会の開催
- (3) 機関誌を通じた実践研究・実践報告に関する啓発
- (4) 研究誌再開に向けた検討

## 2023年度 委員会予算

調査研究委員会 委員長 竹森 美穂

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算(計算式)
事業収入		
収入合計	0	

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算(計算式)
事務消耗品費		
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料	10,000	委員会開催目的の会場使用料2,000円×5回
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費	30,000	交通費1,000円×参加人数6人×5回
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	40000	

## 2023年度 委員会事業計画

調査研究委員会 委員長 竹森 美穂

事業名 研究誌再開に向けた検討

### 1 事業の目的

中期目標の対応項目：3) 魅力ある会づくり、7) 会員サービス向上

兵庫県社会福祉士会の研究誌は現在休刊状態となっているが、再開を検討してはどうかとの意見が理事会から寄せられた。本事業では、研究誌再開を巡る論点を整理し、検討に必要な情報を収集することを目的とする。この事業は、会員である兵庫県の社会福祉士の重要な日々の業務や活動を、実践研究ならびに実践報告の機会提供につなげることに ついて検討することにつながり、魅力ある会づくり、会員サービス向上に資するものである。

### 2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

事業内容：研究誌を発行している他都道府県社会福祉士会へのヒアリング

概要：県福祉士会独自に研究誌を発行しており、Ciniiでの検索が可能なものとして、大阪府、岐阜県、福岡県がある。この3府県の担当委員会に対して、研究誌発行に際して検討・準備が必要な内容、会員の投稿状況、研究誌発行事業の実際などの聞き取りを行う。岐阜県、福岡県については、遠方であることからオンライン形式での聞き取りを予定し、大阪府については隣接していることもあり、実際に対面での聞き取りを実施したい。

聞き取り要員：先方との日程調整のうえ、委員会メンバー2名程度を派遣する

実施内容の報告方法：理事・委員長会での報告、このとり通信による会員への報告

### 3 対象及び定員

対象者

定員

### 4 広報の方法

### 5 期待される成果

長らく休刊している研究誌の再開を検討するにあたっては、研究誌の位置づけ、コンテンツ、投稿受付等に関する規定、研究誌の公開方法など多岐にわたる検討が求められ、費用の妥当性、事業の持続可能性も視野に入れた仕組みづくりが可能かも含め十分に検討する必要がある。他府県での実際の事例の情報収集をすることは、研究誌再開についての議論に重要な資料を提供しうるものである。また、このヒアリングを通じて、他府県での会員に対する実践研究・実践報告の啓発や支援の取り組みについても情報収集を行うことができると期待している。

## 2023年度 委員会予算

調査研究委員会 委員長 竹森 美穂

事業名 研究誌再開に向けた検討

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入		
収入合計	0	

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費		
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料		
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費	8000	大阪府社会福祉士会への出張（往復4000円×2人）
研修費		
新聞図書費		
雑費	3000	ヒアリング協力に対しての謝礼として（菓子折り）
支出合計	11000	

## 2023年度 研修事業計画

調査研究委員会 委員長 竹森 美穂

事業名 実践研究発表会・実践報告会

### 1 事業の目的

中期計画目標の対応項目：1) 社会福祉士の資質向上

社会福祉士が実践研究・実践報告に取り組むことは、社会福祉士としての専門性の向上と社会福祉業界における社会福祉サービスの向上に貢献するという考えのもと、会員の実践研究・実践報告への取り組みを促すことを目的として、会員の実践研究・実践報告の発表機会を提供する。また、参加者が発表を聞くことを通じてソーシャルワーク実践の新たな知見を得て、自らの実践へ還元される効果も期待される。

### 2 事業の内容

時期：2023年12月ごろ

会場：兵庫県福祉センター（予定）

内容：会員による実践研究発表、実践報告など

最小催行人数：20名（会場費用によって異なる）

### 3 対象及び定員

対象者 社会福祉士会会員

定員 20名

### 4 広報の方法

「こうのとりの通信」、県福祉士会ホームページ、ひよこメーリングリスト、facebookなどあらゆるリソースを活用し、年度初めから積極的な広報活動を展開する。

### 5 期待される成果

#### 1) 社会福祉士の資質向上

社会福祉士の実践能力の向上に対しては、研修会参加のみならず、実践を省察し言語化すること、実践や実践を取り巻く環境を批判的に検討することが求められる。実践研究、実践報告では、実践の言語化、実践を取り巻く課題の整理、文献精読などを通じて、理論的思考と文章構成力、批判的省察の深化といった効果が見込まれる。これらは社会福祉士としての資質向上に寄与するものである。

#### 6) 地域貢献・社会貢献

社会福祉実践を広く会員間で共有することは、実践によって得られる智を、社会福祉士全体の共有財産とすることにつながり、ひいては社会福祉の利用者、対象者に還元されるものである。実践者、研究者という個人の資質向上のみならず、地域貢献、社会貢献につながるといえる。

## 2023年度 研修予算

調査研究委員会 委員長 竹森 美穂

事業名 実践研究発表会・実践報告会

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	60,000	参加費3,000円×20人
収入合計	60000	

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	3000	事務用品購入費用 資料コピー代
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料	10000	会場使用料
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当	10000	日当1,000円×10人
スタッフ交通費	10000	交通費1,000円×10人
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	33000	

## 2023年度 委員会事業計画

国家試験対策委員会 委員長 樹下 和幸

### 1 方針

社会福祉士の資格取得を目指す方を対象とした受験対策講座の開講・社会福祉士養成校への講師派遣・各ブロック主催の自主ゼミへのチューター派遣等、受験のサポートを行い、試験合格者に対して本会入会の促進・組織力向上につなげる。

本会会員から受験対策講座の講師を募り、委員会活動などの経験を経て、講師を担う人材を確保し、継続的により質の高い受験対策講座が開催できるようにするとともに、社会福祉士の資質の向上に寄与し、委員会活動の活性化を図る。

これらの委員会活動を県下各ブロック、社会福祉士養成校、近畿ブロックの各府県士会とも連携し、幅広く社会に貢献する活動を発展させていく。

### 2 重点課題

- (1) 国家試験受験対策講座の開催（ハイブリット方式）
- (2) シームレスな受験生支援（講座開講よりSNSを活用した支援など）
- (3) 会員の継続学習とスキルアップの機会の確保（講師、チューターなど）
- (4) 県下各ブロックや社会福祉士養成校等との連携
- (5) 入会促進（自主ゼミや合格祝賀会などを通じた顔の見える関係づくり）

### 3 事業内容

- (1) 社会福祉士国家試験受験対策講座の開催 2023年8～10月・神戸会場（5日間）
- (2) 国家試験全国統一模擬試験の開催
- (3) 社会福祉士養成校・各ブロック主催の自主ゼミへの講師・チューター派遣
- (4) 社会福祉士国家試験受験対策・直前対策講座 2023年1月（オンライン）
- (5) 受験生支援（SNSを活用した支援、激励、広報誌等の配布、試験解答速報）
- (6) 社会福祉士受験対策講座の講師育成支援等に関する事業
- (7) 入会促進事業の実施（合格祝賀会の開催、セット割引の実施）
- (8) 他府県社会福祉士会との連携（可能な範囲で実施）
- (9) 社会福祉士国家試験対策委員会定例会の開催（月1回程度）

## 2023年度 委員会予算

国家試験対策委員会 委員長 樹下 和幸

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入		
収入合計	0	

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費		
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料	19200	福祉センター202会議室(3,200円×6回)
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費	125000	5,000円/年×25名分
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	144200	

## 2023年度 研修事業計画

国家試験支援対策委員会 委員長 樹下 和幸

事業名 社会福祉士国家試験 受験対策講座

### 1 事業の目的

国家試験受験生に対して質の高い受験対策講座を行うことで、受験合格を目標に支援し、合格後の入会促進に繋げる。

中期目標の対応項目：2) 会員の増加・退会者の防止

### 2 事業の内容

日時：令和5年8月～10月の5日間（8時～17時）

場所：兵庫県福祉センター（予定） 講師名：未定

内容：共通・専門科目ともに基本1科目あたり90分、計19科目

方法：ハイブリッド形式 受験生の多様な受験環境・ニーズに応えるため、2022年度ハイブリット方式で開催したところ、会場での受講希望者の申し込みが増えたことで受講者数が前年度1.8倍となり、講義（内容・運営）の質も概ね担保できた。運営面の課題については改善を図り、2023年度もハイブリッド型での開催とする。

### 3 対象及び定員

対象者 社会福祉士国家試験受験資格をお持ちの方

定員 80名

### 4 広報の方法

日本社会福祉士会、兵庫県社会福祉士会ホームページ、SNS等に掲載

兵庫県下各関係機関にチラシ送付

### 5 期待される成果

（受験生への効果）

・現役社会福祉士が講義や受講生への支援を行うことにより、受験生にとって有益で効果的な学習ができる。

・学習を通じて合格後に取り組んでいきたいことや、そのためのネットワークづくりがイメージしやすくなる。社会福祉士会が大いに役立つことをアピールできる。

（本会への効果）

・入会促進を担うための活動を継続し、本会への貢献が期待できる。（会員の増加）

※2023年度は現カリキュラム最終年にあたるため、受講者数の増加が期待される。

・講座・チューターを担える人材を育成することができる。（人材発掘）

・実施による収益が見込まれる。（収益事業）

## 2023年度 研修予算

国家試験支援対策委員会 委員長 樹下 和幸

事業名 社会福祉士国家試験 受験対策講座

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	800,000	32,000円（集成型）×25名
	450,000	30,000円（オンライン型）×15名
	-	15,000円（専門科目のみ）×0名
収入合計	1,250,000	合計：40名

最少催行36

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	100,000	事務用品・コピー代
印刷製本費	100,000	開催要項・チラシ印刷代
通信運搬費	300,000	開催要項・受講決定通知送付
保険料		
賃借料	81,400	講座15,000円×5回、講師会議3,200円×2回
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	360,000	講師謝金20,000円×18科目
講師交通費		
スタッフ日当	80,000	2,000円/日×40名（8名×5日）
スタッフ交通費	80,000	2,000円/日×40名（8名×5日）
研修費		
新聞図書費	20,000	テキスト購入費（ワークブック、過去問など）
雑費	9,000	講師謝金振込手数料（@500円×18科目）
支出合計	1,130,400	

## 2023年度 研修事業計画

国家試験対策委員会 委員長 樹下 和幸

事業名 社会福祉士国家試験 全国統一模試

### 1 事業の目的

国家試験受験生に対して、全国統一模試受験の場を提供し、受験支援を行う。兵庫県社会福祉士会が試験運営を行うことで、受験生に本会の活動をアピールし、合格後の本会入会に繋げる。 中期目標の対応項目：2) 会員の増加・退会者の防止

### 2 事業の内容

日時：令和5年10月か11月 1日間（8時～16時）

場所：兵庫県福祉センター（予定）

内容：福祉教育カレッジ編集の模擬問題をもとに試験本番を想定した試験を実施する。

方法：集合型、試験本番を想定した環境を提供するため、集合型を推奨募集する。

（在宅受験も申込受付する。）

### 3 対象及び定員

対象者 社会福祉士国家試験受験資格をお持ちの方

定員 100名

### 4 広報の方法

日本社会福祉士会、兵庫県社会福祉士会ホームページ、SNS等に掲載

兵庫県下各関係機関にチラシ送付

### 5 期待される成果

（受験生への効果）

・試験当日を想定した環境のもと模擬試験が受験でき、終了後に解説集やスタッフへの質問・勉強方法など参考になる。受験生にとって有益で効果的な学習ができる。

・受験された方同士やスタッフとの顔の見える関係性づくりができる。

（本会への効果）

・入会促進を担うための活動を継続し、本会への貢献が期待できる。（会員の増加）

・実施による収益が見込まれる。（収益事業）

## 2023年度 研修予算

国家試験対策委員会 委員長 樹下 和幸

事業名 社会福祉士国家試験 全国統一模試

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	390,000	会場受験：6,500円/人×60名
	110,000	在宅受験：5,500円/人×20名
	-30,000	セット割2,000円/人×15名
収入合計	470,000	合計：80名

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	296,000	模試購入費@3,700円×80名
印刷製本費		
通信運搬費	14,000	郵送代 <small>会場受験者@100円 ×60名</small> <small>在宅受験者@400円 ×20名</small>
保険料		
賃借料	15,000	会場費
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当	8,000	2,000円/日×4名
スタッフ交通費	8,000	2,000円/日×4名
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	341,000	

## 2023年度 研修事業計画

国家試験対策委員会 委員長 樹下 和幸

事業名 社会福祉士国家試験 直前対策講座

### 1 事業の目的

国家試験受験生に対して質の高い受験対策講座を行うことで、受験合格を目標に支援し、合格後の入会促進に繋げる。受験1か月前に要点をまとめ、効率的な学習機会を提供する。

中期目標の対応項目：2) 会員の増加・退会者の防止

### 2 事業の内容

日時：令和6年1月の2日間（8時～17時）

場所：兵庫県福祉センター（予定） 講師名：未定

内容：共通・専門科目18科目のうち8科目、1科目あたり90分

方法：未定（受験直前に開催する必要があるため、感染症のリスクがないオンラインを選択する予定。ただし、他団体・地域からの要望に応じてハイブリット方式への変更の可能性もある。受験対策講座の申し込みとセットで割引を行う。）

### 3 対象及び定員

対象者 社会福祉士国家試験受験資格をお持ちの方

定員 30名

### 4 広報の方法

日本社会福祉士会、兵庫県社会福祉士会ホームページ、SNS等に掲載に掲載

兵庫県下各関係機関にチラシ送付

### 5 期待される成果

社会福祉士国家試験 受験対策講座と同じ

（受験生への効果）

・現役社会福祉士が講義や受講生への支援を行うことにより、受験生にとって有益で効果的な学習ができる。

・学習を通じて合格後に取り組んでいきたいことや、そのためのネットワークづくりがイメージしやすくなる。社会福祉士会が大いに役立つことをアピールできる。

（本会への効果）

・入会促進を担うための活動を継続し、本会への貢献が期待できる。（会員の増加）

・講座・チューターを担える人材を育成することができる。（人材発掘）

・実施による収益が見込まれる。（収益事業）

## 2023年度 研修予算

国家試験対策委員会 委員長 樹下 和幸

事業名 社会福祉士国家試験 直前対策講座

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	300,000	10,000円（オンライン型）×30名
	-50,000	セット割2,000円/人×25名
収入合計	250,000	合計：30名

最少催行24

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	5,000	事務用品・コピー代
印刷製本費	3,000	テキスト・チラシ印刷代（オンライン時のみ）
通信運搬費		
保険料		
賃借料	30,000	※ハイブリット開催時は15,000円×2日
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	120,000	講師謝金15,000円×8科目
講師交通費		
スタッフ日当	12,000	2,000円/日×6名（3名×2日）
スタッフ交通費	12,000	2,000円/日×6名（3名×2日）
研修費		
新聞図書費		
雑費	4,000	講師謝金振込手数料(@500円×8科目)
支出合計	186,000	

## 2023年度 行事事業計画

国家試験対策委員会 委員長 樹下 和幸

事業名 合格祝賀会

### 1 事業の目的

受験対策講座・直前対策講座を受講され、受験合格をされた方を無料招待し、喜びを分かち合う場を提供するとともに、社会福祉士会の入会や入会後の活動を案内し、入会促進を行う。 中期目標の対応項目：2) 会員の増加・退会者の防止

### 2 事業の内容

日時：令和5年4月予定 宴席会場 ※感染拡大の場合はオンラインに切り替え

場所：未定（レストランなど会場を貸し切り開催予定。感染拡大の場合にはオンラインへ切り替え。）

方法：合格者を祝賀会に無料招待し、社会福祉士国家試験に合格方々を本会役員、ブロック役員、委員会スタッフより祝福してもらう。社会福祉士会の入会案内や基礎研修や委員会活動、ブロック活動などの案内も行い、入会促進を行う。

（自主ゼミ受講者については、ブロックとの協議の上共催の可能性あり）

### 3 対象及び定員

対象者 受験対策講座・直前対策講座を受講され、受験合格をされた方

定員 30名

### 4 広報の方法

SNSで受験対策講座等の受講生向けに告知、受験番号を送ってもらい、合格者番号をもとに案内通知を行う。

### 5 期待される成果

（受験生への効果）

- ・社会福祉士会で活躍されている方々と合格の喜びを分かち合い、一緒に祝福してもらえる。受験の苦勞が報われる時間を提供してもらえる。
- ・社会福祉士として今後取り組んでいきたいことや、そのためのネットワークづくりがイメージしやすくなる。社会福祉士会の活動についても知ることができる。

（本会への効果）

- ・委員会活動：入会促進を担うための活動により、本会への貢献が期待できる。
- ・所属する委員会やブロック活動をアピールし、勧誘できる場を提供できる。
- ・新たな社会福祉士を会員として迎えることができる。（会員の増加）

## 2023年度 行事予算

国家試験対策委員会 委員長 樹下 和幸

事業名 合格祝賀会

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入		
収入合計	0	

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	120,000	招待者飲食料金(@4,000円)×30名
印刷製本費	600	案内印刷費
通信運搬費	4,200	84円×50名分（2022年度講座等受講者）
保険料		
賃借料		
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費		
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	124,800	



## 2023年度 委員会事業計画

広報委員会 委員長 中山 貴之

### 1 方針

本会の活動や福祉に関するトピックを広く紹介する広報誌を発行し、県民に本会の活動や福祉の情報を幅広く発信する。また、本会ホームページやFacebook等においても、今後も積極的に更新し、会員は当然のこと、福祉に関わる専門職や県民にとって必要な情報を提供する。

また、日本社会福祉士会が策定した「広報戦略グランドデザイン」を参考にし、「知りたいことが伝わる広報」「知らせたいことが伝わる広報」の実現を目指す。

会員機関誌「このとり通信」を年4回発行し、本会の事業及び各ブロック・委員会の魅力ある取り組みを伝え、会員の活動意欲を高める。そのために、会員機関誌の内容充実をより一層図る必要がある。「メーリングリスト」では本会主催のイベントや委員会活動などを周知し、会員交流のきっかけづくりとなるよう努めると同時に、メーリングリスト登録者数も増加するよう、会員機関紙やFacebookを用いて周知を行う。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、引き続き委員会の開催は原則オンライン開催とするが、必要に応じて適宜参集して開催する。

### 2 重点課題

- (1) このとり通信及び広報誌の内容の充実
- (2) ホームページ及び本会Facebookの内容充実と積極的な更新
- (3) メーリングリスト登録者数の増加
- (4) 各委員会・各ブロックとの連携強化
- (5) 社会福祉士及び社会福祉士会の魅力の可視化及び発信

### 3 事業内容

- (1) 兵庫県社会福祉士会ホームページの運営
- (2) 会員機関誌「このとり通信」を年4回発行
- (3) 広報誌「Pocket」の発行
- (4) 会員機関誌・ホームページ・広報誌での広告スペースの提供
- (5) 兵庫県社会福祉士会メーリングリスト(ひよこメーリングリスト)の運営
- (6) 広報委員会の開催

## 2023年度 委員会予算

広報委員会 委員長 中山 貴之

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算(計算式)
事業収入		
収入合計	0	

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算(計算式)
事務消耗品費	1000	資料印刷代
印刷製本費	1,360,000	このとり通信340,000X4回=1,360,000 広報誌50,000
通信運搬費	595,000	このとり通信(会員)発送代140,000X4=560,000 このとり通信(県士会等)発送代7,000X4=28,000 広報誌発送代1,000X7ブロック=7,000
租税公課		
保険料		
賃借料		
リース料		
支払負担金		
業務委託費	239,000	ひよこML管理費、広報誌編集業務委託費
支払手数料	2,000	振込手数料
保守料		
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費	30000	10名程度。集合1回、他はZoomでの委員会開催を予定
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	2227000	

## 2023年度 委員会事業計画

相談委員会 委員長 大庭 絵里

### 1 方針

相談委員会では「福祉なんでも相談」を活動の基本とし、ソーシャルワーカーとして相談事業の継続・充実を図ることを目的としている。具体的な活動内容としては定期的に「福祉なんでも相談」の開催を継続すると共に、定例会開催時にミニ座談会を開催し福祉に関する相談援助に必要な知識向上と専門性を高めスキルアップ（社会福祉士の資質向上）を図っている。23年度からは座談会を県士会オープンに行い、相談援助業務の悩みやジレンマを共有する場としたい（会員サービス向上）。また県北部にも委員を増やし（人材発掘）県全体での相談業務に関するニーズを探るために、県の補助金を利用し「ヤングケアラー支援交流会」を企画している。（地域貢献）、これを足掛かりに県北部にもネットワークの構築を図ることを目指している。今後も相談委員会活動の周知と共に人材の育成を視野に入れ、委員の増員、活動の拡大に努める。

### 2 重点課題

- (1) 「福祉なんでも相談」「何でも話そう座談会」「ヤングケアラー交流会」の広報活動
- (2) 相談員メンバーの専門分野の確立、役割分担の確認
- (3) 内部研修の充実（現場レベルのニーズやその対応状況などの共有など）
- (4) 制度改正などにともなう情報交換や経験交流会の開催
- (5) メンバーの増員

### 3 事業内容

#### 事業1

- (1) 「福祉なんでも相談」の実施 毎月第2土曜日 午後1時から4時
- (2) 定例会 年6回（予定）第2土曜日 午後1時から4時
- (3) 神戸市 北区ふれあい祭り 相談員派遣  
11月第2土曜日（あたり）

#### 事業2

- (1) 「何でも話そう座談会」 県士会会員全体向け  
隔月第2土曜日 午後2時～3時半 ハイブリット開催
- (2) ヤングケアラー交流会 年3回（予定）第2土曜日 午後2時から3時半  
オンライン開催

## 2023年度 委員会予算

相談委員会 委員長 大庭 絵里

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	0	
収入合計	0	

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	1,000	
印刷製本費	1,000	定例会、座談会資料など
通信運搬費		
保険料		
賃借料		
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費	90,000	1500×10名×6回
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	92000	

## 2023年度 委員会事業計画

ソーシャルワーク研究委員会 委員長 真利 敦子

### 1 方針

本委員会は、多様な実践現場における福祉専門職としてのかかわりを振り返り、日ごろの実践をソーシャルワーク理論に基づき再考していくことで、専門職としての立ち位置の確認につながる事業を実施する。

基礎研修後の会員を含め広く実践検討の場を提供することにより、社会福祉士の資質向上のための取り組みを行う。

### 2 重点課題

(1) 多様な実践事例を取り上げ、ソーシャルワークの理論に基づいて検討、言語化、理論化できるよう相互に学び合う。

(2) 定期的に学習会を開催。参加者が自身の実践を専門性の高いものにしていけるよう、意見交換や相互支援が受けられる場を提供する。また、日常の職場を離れ、立場の違う社会福祉士との交流により多角的な視点を持てる機会をつくる。

### 3 事業内容

#### (1) 委員会・学習会の開催予定

開催日：奇数月の第2日曜

(委員会：午前10:00～10:30 学習会：午前10:30～12:00)

2023年度も引き続き社会情勢に合わせてながら、オンラインと従来の集合形式の併用を検討する。場所については兵庫県社会福祉センターを主の活動場所としながら、目的に合わせて使用場所を検討していく。

予定については随時ひよこメール、このとり通信等で周知する。

定例学習会の充実。学習会は委員会メンバーが持ち回りで担当者となり、テーマを決め発表。そのテーマについて、参加者間で意見交換を行う。参加者全員が発言しやすく、ソーシャルワークの言語化、理論化を試してみたり、確認できる場を提供する。

#### (2) 研修会開催

適時「ソーシャルワークを理解する」事をテーマに開催予定。

可能な限り参加費無料で、専門分野を問わず、社会福祉士の実践から学び合う場とする。

(2023年度事業の詳細は「研修等事業計画(案)・予算(案)」に掲載)

## 2023年度 委員会予算

ソーシャルワーク研究委員会 委員長 真利 敦子

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算(計算式)
事業収入		委員長
収入合計	0	

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算(計算式)
事務消耗品費	2000	資料コピー代
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料	10,200	福祉センター202会議室AM@1,700×6回
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費	90,000	@1,500×10人×6回
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	102200	

## 2023年度 委員会事業計画

高齢者・障害者虐待対応委員会 委員長 田島 啓子

### 1 方針

高齢者・障害者共に虐待防止法施行から一定の年数を経ているものの、未だに不適切介護に始まる権利侵害は県下においても減少しているとは言い難い。

高齢者であること、障害を負っておられることだけをもって人として軽んじられるようなとても残念な言動が介護の現場においても多々見受けられる。他者の尊厳を尊び、同じ人間として対等に接することがあたりまえとなるような社会の構築の一助を担うためにも、まだまだ当委員会として啓発が欠かせない。

そのための人材育成も含め、兵庫県全域において権利侵害を防ぐ活動を展開しなければならない、と考える。

### 2 重点課題

権利侵害が起きてしまう背景の一つの要因として、組織全般に権利擁護の視点が薄い法人が少ない、と思われる。

これを改善するために法人内で管理、指導を担う立場の人たちへの啓発活動もこれまで以上に力を注ぐことが肝要と考える。

### 3 事業内容

県下自治体からの要請に対応し専門職チーム派遣を行い、虐待対応を担う職員が的確に迅速に虐待解消に向け支援を行うことができるようアドバイザーとしての任務を遂行する。

また、県下全域事業所からの虐待防止に資する研修講師派遣要請に対応に適切な人材派遣を行う。

これまで受託してきた県委託事業である、高齢者虐待対応力向上研修・障害者虐待向上研修を実施すると同時に開催方法の改善についてもコロナ禍後も視野に検討を進める。

事業を的確に遂行できるよう人材養成にも努める。

## 2023年度 委員会予算

高齢者・障害者虐待対応委員会 委員長 田島 啓子

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算(計算式)
事業収入	0	
収入合計	0	

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算(計算式)
事務消耗品費		
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料	20000	
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	30000	
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費	300000	12000×25
研修費	30000	
新聞図書費		
雑費		
支出合計	380000	

## 2023年度 研修事業計画

高齢者・障害者虐待対応委員会 委員長 田島 啓子

事業名 施設長等法人管理職向け虐待防止研修

### 1 事業の目的

虐待防止のためには法人管理職の理解を促すことが重要と考えられる。

法人全体で権利侵害防止に向け、体制整備・人員配置・高齢者及び障害者の人権尊重、等について理解を深めてもらうことの大切さを認識してもらう

### 2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

会場 ー 兵庫県福祉センターもしくははのじぎく会館

日時 ー 令和5年9月頃 9時半 ～ 16時

研修形式 ー 講義（弁護士） 演習（社会福祉士）

講師 ー 兵庫県弁護士会所属弁護士・当委員会委員

受講費 ー 5000円

### 3 対象及び定員

対象者 法人管理職

定員 70名

### 4 広報の方法

チラシを作成の上、県高齢担当部署、障害担当部署の協力も得、周知を図りたい。

### 5 期待される成果

法人管理職が、権利侵害へのアンテナを張ることの重要性について理解を深めることは自身の法人内での虐待予防効果が期待されるだけでなく、養護者による権利侵害についても早期に行政への相談・通報につなげられると思われる。

永年、福祉・介護の現場に勤務してきているが故に却って見過ごしがちになってしまう高齢者・障害者への権利侵害について今一度学んで貰うことは自己覚知にも繋がり、法人全体の権利侵害への理解の底上げになるとと思われる。

## 2023年度 研修予算

高齢者・障害者虐待対応委員会 委員長 田島 啓子

事業名 施設長等法人管理職向け虐待防止研修

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	300000	6000×50
収入合計	300000	

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	7000	
印刷製本費	40000	テキスト印刷
通信運搬費	9000	
保険料	10000	
賃借料	12000	会場費
リース料	0	
支払負担金	0	
業務委託費	0	
支払手数料	3000	
保守料	0	
諸謝金	145200	60000×2 + 税
講師交通費	3000	
スタッフ日当	24570	7000×3 + 税
スタッフ交通費	4000	
研修費		
新聞図書費		
雑費	860	
支出合計	258630	

## 2023年度 委員会事業計画

ばあとなあ兵庫 委員長 魚住 剛

### 1 方針

2022年3月に、第二期成年後見制度利用促進基本計画が閣議決定された。権利擁護支援の推進を通じて、地域共生社会の実現に資する取組全般を促進する計画で、専門職の社会福祉士には、より大きな役割を果たすことが求められている。

第二次成年後見制度利用促進基本計画の趣旨を共有するとともに、ばあとなあが地域連携ネットワークの中で、権利擁護の体制整備により一層寄与していけるよう、地域における協議会等に積極的に参画することや、地域連携ネットワークにおける相談対応や権利擁護支援チームによる支援の活動などにおいて、本人の特性等に合わせながら、専門性を生かした積極的な役割を果たすことが期待される。その際、市町村や都道府県等との連携を進めて行く。

### 2 重点課題

- (1) 新規名簿登録者へのサポートと受任活動者への後方支援。
- (2) 引き続き登録者研修会を充実し、顔の見える活動を重視する。
- (3) 成年後見利用促進基本計画における県・市町・家裁との協議に三士会と連携して参画する。

### 3 事業内容

#### (1) 成年後見人等の養成

「成年後見人人材育成研修」「名簿登録研修」「実務研修」の実施

#### (2) 名簿登録者への支援

- ・ばあとなあエリア別登録者研修会の充実（エリア毎に最低3ヶ月に1回実施）
- ・ばあとなあ名簿登録者の「継続研修」の実施。
- ・全体会の開催（年1回）
- ・成年後見活動報告書チェックと後見受任状況の把握（2月）
- ・任意後見制度利用の適切な運用
- ・未成年後見受任の為の体制整備

#### (3) 家庭裁判所への候補者推薦とばあとなあ兵庫の運営

- ・ばあとなあ名簿登録
- ・家裁への候補者推薦、連絡、調整、登録者名簿の提出
- ・運営委員会の開催（毎週第四土曜日の午前）

#### (4) 関係機関、団体との協力活動

- ・神戸家庭裁判所との定期連絡会の継続
- ・各市町の成年後見支援センターからの委員派遣
- ・家庭裁判所、弁護士会、司法書士会等関係機関との連携
- ・福祉施設、関係事業所、一般の方からの電話相談、申立の相談、講師派遣
- ・都道府県ばあとなあ連絡会参加
- ・近畿ブロックばあとなあ担当者会参加

## 2023年度 委員会予算

ばあとなあ兵庫 委員長 魚住 剛

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	5,400,000	540名登録×名簿登録料10,000円
収入合計	5,400,000	

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	140,000	
印刷製本費	220,000	
通信運搬費	250,000	
保険料	0	
賃借料	150,000	運営委員会会場代6回×1700円=10200円 全体会会場費70,000円 活動報告システム作業会議会場費用14,000円×2回
リース料	10,000	
支払負担金	1,273,000	540名分（都道府県社会福祉士負担金700円）
業務委託費	0	
支払手数料	10,000	
保守料	0	
諸謝金	1,275,000	全体会講師謝金50,000円
講師交通費	0	全体会講師交通費5,000円 活動報告チェック交通費70,000円 後見活動支援費5,000円×10案件=50,000円
スタッフ日当	500,000	運営委員班員支援費4000円×75件=300,000円 三士会・家庭裁判所との会議、懇談会出席2000円×5名×4回など=50,000円
スタッフ交通費	325,000	運営委員会交通費200,000円 運営委員班員支援費交通費1000円×75件=75,000円 活動支援費実費5,000円×10案件=50,000円
研修費	0	
新聞図書費	200,000	
雑費	0	
支出合計	4,353,000	

## 2023年度 研修事業計画

ばあとなあ兵庫 委員長 魚住 剛

事業名 成年後見人材育成研修（認証）

### 1 事業の目的

1 専門職後見人として社会福祉士が身につけるべき知識・技術を習得し、権利擁護センターにおける成年後見人としての一定の力量を確保すること。2 地域で相談援助にあたる者が、成年後見制度活用の知識、技術を習得すること。成年後見人等として実務を担う社会福祉士（成年後見人等受任候補者）の養成を目的とする。

### 2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

第1日目 2023年8月 第2日目 9月 第3日目10月 第4日目11月 1日9：00～16：30

第1～3日目の講義はオンライン研修。第4日目の演習は、集合研修。

第4日目に修了評価（筆記テスト）

講師は、弁護士、司法書士、家庭裁判所書記官等の専門職と社会福祉士会員で成年後見活動に精通している者。

### 3 対象及び定員

対象者 基礎研修課程修了者

定員 50名

### 4 広報の方法

このとり通信春号に開催要項を掲載。

### 5 期待される成果

社会福祉士成年後見人等として活動できる知識を習得する。

名簿登録者50名を養成する。

## 2023年度 研修予算

ばあとなあ兵庫 委員長 魚住 剛

事業名 成年後見人材育成研修（認証）

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	2,500,000	50名×50,000円
収入合計	2,500,000	

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	40,000	
印刷製本費		
通信運搬費	30,000	
保険料		
賃借料	50,000	多目的ホール4日間
リース料	10,000	
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料	2,000	
保守料		
諸謝金	600,000	2022実績
講師交通費	60,000	2022実績
スタッフ日当	50,000	2022実績
スタッフ交通費	15,000	2022実績
研修費		
新聞図書費	70,000	講師用テキスト含む
雑費		
支出合計	927,000	

## 2023年度 研修事業計画

ばあとなあ兵庫 委員長 魚住 剛

事業名 成年後見実務研修

### 1 事業の目的

名簿登録者で未受任の者、前回の受任事案終了から年月が経過している者等を対象としたフォローアップ研修。受任経験のある名簿登録者が自らの後見活動を振り返る機会としての研修

### 2 事業の内容

日時：2024年3月予定 1日10:00～16:30

会場：集合研修

講師：ばあとなあ兵庫運営委員

- 1 都道府県ばあとなあの仕事について
- 2 受任後の実務（就任時・1年目の定期報告を中心に）
- 3 受任後の実務（終了時迄）
- 4 後見人のリスクマネジメント

### 3 対象及び定員

対象者 ばあとなあ名簿登録者

定員 80名

### 4 広報の方法

ばあとなあメールリングでの周知

### 5 期待される成果

これまで受任したことがない名簿登録者を、受任につなげる。

受任経験者のこれまでの活動を振り返り、法改正等の新しい知識を深める機会とする。

## 2023年度 研修予算

ばあとなあ兵庫 委員長 魚住 剛

事業名 成年後見実務研修

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入		
収入合計	0	

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	3,000	
印刷製本費	0	
通信運搬費	5,000	
租税公課	0	
賃借料	15,000	兵庫県福祉センター多目的ホール
支払負担金	0	
日本社会福祉士会事務委	0	
交際費	0	
業務委託費	0	
支払手数料	0	
保守料	0	
諸謝金	60,000	会員講師
講師交通費	6,000	4,000円×2名
スタッフ日当	8,000	4,000円×2名
スタッフ交通費	4,000	2,000円×3名
研修費	0	
新聞図書費	4,000	
雑費	0	
支出合計	106,000	



## 2023年度 研修事業計画

ばあとなあ兵庫 委員長 魚住 剛

事業名 エリア別名簿登録者研修

### 1 事業の目的

エリア別の名簿登録者を対象に、エリアごとの運営委員が企画し、成年後見活動に関わるテーマを中心とした研修会を年24回開催する。

### 2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

伊丹、神戸、尼崎、明石・加古川のエリアごとに運営委員が開催する。姫路・龍野・柏原・洲本・豊岡エリアは、合同にて開催し、持ち回りで担当。

年12回は集合研修。年12回はオンライン研修。

講師は、後見活動に精通している社会福祉士、弁護士、司法書士等の専門職。行政職、福祉事業所、業者など、後見活動に関連する支援者等。

### 3 対象及び定員

対象者 ばあとなあ兵庫名簿登録者

定員 研修ごとに設定。50名～80名。

### 4 広報の方法

ばあとなあメールで周知。

### 5 期待される成果

成年後見制度の知識の取得と、後見活動の向上。

会員の交流の機会。

## 2023年度 研修予算

ばあとなあ兵庫 委員長 魚住 剛

事業名 エリア別名簿登録者研修

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入		
収入合計	0	

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	10,000	
印刷製本費	0	
通信運搬費	9,000	
保険料	0	
賃借料	36,000	3000円×12回
リース料	1,000	
支払負担金	0	
業務委託費	0	
支払手数料	4,000	
保守料	0	
諸謝金	400,000	21,000円×12回 10,000円×12回
講師交通費	24,000	24回×1,000円
スタッフ日当	48,000	24回×2名×1,000円
スタッフ交通費	24,000	12回×2名×1,000円
研修費	0	
新聞図書費	0	
雑費	0	
支出合計	556,000	

## 2023年度 研修事業計画

ばあとなあ兵庫 委員長 魚住剛

事業名 2023年度未成年後見人養成研修

### 1 事業の目的

ばあとなあ兵庫名簿登録者で、未成年後見人の受任を目指す者へ研修を行い、養成を行い、未成年後見人追記登録を行う。

### 2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

日時：2024年1月～2月の土日

場所：オンライン（Zoom）

講師名：未成年後見人受任歴のある弁護士、社会福祉士、児童相談所職員、小児科医等

演題：未成年後見制度およびその活動について

演習 家庭裁判所への報告と実際の後見活動について

ばあとなあ未成年追記登録について

### 3 対象及び定員

対象者 ばあとなあ名簿登録者（各県士会）

定員 50名

### 4 広報の方法

メーリングによる周知。日本社会福祉士会及び、県士会メールにてお知らせする。

### 5 期待される成果

未成年後見人の養成と追記登録者の増加。

未成年後見の受任数の増加。

## 2023年度 研修予算

ばあとなあ兵庫 委員長 魚住剛

事業名 2023年度未成年後見人養成研修

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	1,000,000	20,000円×50名
収入合計	1000000	

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	60,000	
印刷製本費		
通信運搬費	20,000	
保険料		
賃借料		
リース料	1,000	
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料	2,000	
保守料		
諸謝金	200,000	
講師交通費	10,000	
スタッフ日当	60,000	
スタッフ交通費	15,000	
研修費		
新聞図書費	10,000	
雑費		
支出合計	378000	

## 2023年度 事業計画

ばあとなあ兵庫 委員長 魚住 剛  
事業名 未成年後見人事業・小部会

### 1 事業の目的

未成年後見人養成と未成年後見人受任のための体制整備及び広報活動

### 2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

未成年後見小部会の開催3か月に1回（オンライン）

未成年追記登録者の交流研修会年2回

社会福祉士未成年後見人事業のチラシの配布

専門職ネットワーク会議の開催

未成年後見人養成研修の開催（2024年1月予定）

### 3 対象及び定員

対象者 ばあとなあ兵庫名簿登録者および未成年追記登録者  
定員

### 4 広報の方法

ばあとなあメールリング、ひよこメールリングでの周知。

チラシの配布

### 5 期待される成果

社会福祉士未成年後見人の活動の支援、及び受任件数の増加。

社会福祉士未成年後見人の活動の周知

児童福祉関係者、専門職とのネットワークの構築。

## 2023年度 予算

ばあとなあ兵庫 委員長 魚住 剛  
事業名 未成年後見人事業・小部会

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入		
収入合計	0	

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	5,000	
印刷製本費	0	
通信運搬費	8,000	
保険料	0	
賃借料	15,000	
リース料	1,000	
支払負担金	0	
業務委託費	0	
支払手数料	1,000	
保守料	0	
諸謝金	300,000	勉強会講師謝金及び専門職ネットワーク講師謝金120000円 未成年後見活動支援費実費3案件=180,000円
講師交通費	10,000	専門職ネットワーク会議講師交通費6,000円 勉強会講師交通費4000円
スタッフ日当	20,000	運営委員活動費4,000円×3件=12,000円 児相(兵庫県・神戸市・明石市)・家裁との協議(5回)×スタッフ日当2,000円=8,000円
スタッフ交通費	10,000	2000円×5名
研修費	0	
新聞図書費	5,000	
雑費	0	
支出合計	385000	

## 2023年度 事業計画

ばあとなあ兵庫 委員長 魚住 剛

事業名 各市町専門相談

### 1 事業の目的

各市町が設置する成年後見制度専門相談窓口の相談員として、会員を派遣する。

### 2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

神戸市成年後見支援センター月2回、  
猪名川町地域包括支援センター月4回、  
加古川市成年後見支援センター月4回、  
姫路市成年後見支援センター月4回

### 3 対象及び定員

対象者 成年後見制度利用を検討する市民、成年後見センター  
定員

### 4 広報の方法

### 5 期待される成果

各市町の成年後見制度利用についての相談窓口が設定する相談日に、運営委員を派遣して、専門職後見人として相談を受ける。

市町の市民後見人養成、市民後見人の活動に協力をする。

市町の専門職相談窓口に相談にこられた方を、必要に応じて成年後見制度の利用につなげる。

## 2023年度 予算

ばあとなあ兵庫 委員長 魚住 剛

事業名 各市町専門相談

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	390,000	神戸市社協専門相談 24回×16,200円
	390,000	姫路市社協専門相談 24回×16,200円
	66,000	猪名川町地域包括支援センター成年後見専
	390,000	加古川市社協専門相談 24回×16,200円
収入合計	1,236,000	

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費		
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料		
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	1,112,000	収入-10%会員派遣調整手数料
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費		
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	124,000	

## 2023年度 委員会事業計画

地域包括支援センター支援委員会 委員長 山内 賢治

### 1 方針

団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて取り組まれた地域包括ケアのシステムづくりは、介護保険制度の改正と共に地域支援事業の組み換えを繰り返しながら今も尚道半ばの様相を呈しています。現在、高齢者の介護問題のみならず、障害や8050問題、ヤングケアラーあるいはひきこもりなど、多様な背景を抱えて総合相談支援が実践されています。国は、そうした背景から誰もが安心して安全な地域生活が送れる地域共生社会の確立を目指して、重層的支援体制整備事業を創設し令和3年4月1日より施行しています。センター職員に対する地域住民からの期待はますます大きく、課題解決のための取組も今後、複雑かつ多様な内容になると思われます。当該委員会は、そうした環境に置かれたセンター職員への支援を関係職能団体との連携を強化しながら研修や交流などを通じて実践していきます。

### 2 重点課題

- (1) 地域包括支援センターに配置されたセンター職員へのバックアップ機能の強化
- (2) 委員会活動の充実

### 3 事業内容

- (1) 地域包括支援センター業務に初めて参画する職員向けの初任者研修の開催
- (2) 多様な背景を持つ相談者の課題解決のスキルを向上する困難事例対応力向上研修の開催(共通研修・精神疾患・管理者・CM支援：兵庫県からの受託事業)
- (3) 委員会メンバーとの情報交換及び各市町の活動状況の共有を目的とした委員会活動の開催(3ヶ月に1回)
- (4) 委員会活動(研修等)を通じた新規委員会メンバーの勧誘と受入を実施するとともに、新規会員の確保に貢献する。

## 2023年度 委員会予算

地域包括支援センター支援委員会 委員長 山内 賢治

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算(計算式)
事業収入		
収入合計	0	

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算(計算式)
事務消耗品費	15,000	事務用品、コピー・印刷機(1万円)
印刷製本費	0	
通信運搬費	0	
保険料	0	
賃借料	20,000	委員会会議室代(5千円×4回)
リース料	0	
支払負担金	0	
業務委託費	0	
支払手数料	0	
保守料	0	
諸謝金	0	
講師交通費	0	
スタッフ日当	0	
スタッフ交通費	17,200	委員会交通費平均単価860円×20名(現地参加延べ人数)
研修費	0	
新聞図書費	0	
雑費	0	
支出合計	52200	

## 2023年度 研修事業計画

地域包括支援センター支援委員会 委員長 山内 賢治

事業名 地域包括支援センター初任者研修

### 1 事業の目的

地域包括支援センターに新に配属された職員を対象に、当該センターが担う包括的支援業務について学ぶとともに、他センター職員との交流の場とする。

### 2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

日時：6月開催とし、6時間程度の研修を実施予定。研修はZOOMを活用したリモートによる研修とする。

講師：一般社団法人 コミュニティーハピネス 代表理事 土屋幸己氏

包括的支援業務の総合相談支援業務及び包括的・継続的ケアマネジメント業務を中心に講義を展開。グループワークでは、受講者が所属する地域包括支援センターでの日々の業務等の課題や日常の悩みについてディスカッションを行い、講師の助言を交えて初任者の業務スキルや心理的サポートを行う。

### 3 対象及び定員

対象者 地域包括支援センターに配属された新人職員

定員 40名

### 4 広報の方法

兵庫県下の全地域包括支援センター（ブランチ含む）へ案内をFAX送信

兵庫県高齢政策課へ各市町担当課への情報提供を依頼、本会HP掲載

### 5 期待される成果

地域包括支援センターが担う役割や機能を論理的に整理ができ、自らの業務についての理解が深まる。複雑な地域支援事業の組み立て、多忙な包括的支援業務に携わる初任者にとって、県下のセンター職員が集まり互いのセンター業務について意見交換するなどの交流する場ができることで、心理的な支援の場となる。

## 2023年度 研修予算

地域包括支援センター支援委員会 委員長 山内 賢治

事業名 地域包括支援センター初任者研修

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
生涯研修センター事業収入	20,000	2,000円（会員）×10名
生涯研修センター事業収入	150,000	5,000円（一般）×30名
収入合計	170000	

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	5,000	コピー代、スタッフ資料代
印刷製本費	0	
通信運搬費	10,000	84円×40名、FAX等
保険料	0	
賃借料	15,000	会場使用料
リース料	0	
支払負担金	0	
業務委託費	0	
支払手数料	0	
保守料	0	
諸謝金	87,000	専門C基準15,000円×5.75時間=88,250 ※345分÷60分（1コマ）=5.75時間
講師交通費	0	
スタッフ日当	40,000	5000円×8名
スタッフ交通費	6,880	860円×8名
研修費	0	
新聞図書費	0	
雑費		
支出合計	163880	

## 2023年度 委員会事業計画

こども家庭支援委員会 委員長 福井 良江

### 1 方針

こども家庭支援委員会では、研修を通じて児童家庭支援分野に関する専門的知識や実践のスキルを自己研鑽すること、そしてその研修を必要とする人々にその機会を提供することで社会福祉士の資質向上に努める。

また委員会内のみに限らず研修や関係機関を交えた交流学習会を通じて支援者どうしのつながり・連携を深めそれぞれの実践に役立つネットワークを広げる。

### 2 重点課題

社会的にはヤングケアラー支援や生活困窮支援、若者の自殺予防等スクールソーシャルワーカーの支援が必要・重要とされ、SSWのニーズが高まっている。こども家庭支援委員会では、委員会メンバーに関西学院大学馬場幸子教授が入ってくださっている。そして委員会メンバーにはスクールソーシャルワーカーとして勤務している方も多い。またスクールソーシャルワーカーの仕事をしている方やこれからしたい方の委員会入会も多く、スクールソーシャルワークに関する研修や委員会活動の継続は一定の効果があったと見られる。来年度もスクールソーシャルワークやこども支援に関する企画を中心に、保育のソーシャルワークや児童家庭支援センターなどの関係機関等の交流学習会など児童分野関係の支援者への研鑽や交流の場を提供していきたい。

### 3 事業内容

#### ◆研修

- ・馬場幸子教授によるスクールソーシャルワーク研修
- ・スクールソーシャルワーカー養成研修（認証研修）

#### ◆委員会内学習会

- ・児童家庭支援センターとの連絡交流会
- ・保育園園長との情報交換会（保育ソーシャルワーク）
- ・委員会内交流・情報交換会

## 2023年度 委員会予算

こども家庭支援委員会 委員長 福井 良江

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入		
収入合計	0	

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	6,000	資料印刷費（3,000×2）
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料	10,000	5,000（園長との情報交換会、集合委員会）×2
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	10,000	園長への謝金（5000円×2H）
講師交通費	3,000	園長への交通費（福祉センターで開催の場合）
スタッフ日当		
スタッフ交通費	60,000	園長との情報交換会（20人）、集合委員会（20人）2回分
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	89000	

## 2023年度 行事事業計画

こども家庭支援委員会 委員長 福井 良江  
事業名 児童家庭支援センターとの連絡交流会

### 1 事業の目的

本事業は、委員会メンバーの専門知識が得られるとともに関係機関とのネットワーク構築目的に実施予定。

中長期的目標対応項目：1) 社会福祉士の資質向上 6) 地域貢献・社会貢献

### 2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

日時：2023年秋頃

場所：兵庫県福祉センター

講師；児童家庭支援センター 担当者

演題：児童家庭支援センターの機能と役割 活動内容

方法：児童家庭支援センター スタッフに会場に来ていただく

### 3 対象及び定員

対象者 こども家庭支援委員会

定員 20人

### 4 広報の方法

委員会内の活動のため特になし

### 5 期待される成果

SSWは比較的新しいソーシャルワーカーで、その雇用形態からもともと児童分野でなかった人もいろいろなきっかけでSSWの仕事に就く方もいる。そのような人にとって、関係機関の1つである児童家庭支援センターがよく知られていないことがある。そのような経緯から児童家庭支援センターとの連絡交流会を毎年おこなっている。今のところ、毎年違う自治体の児童家庭支援センターとの交流学習会であるので、基本の機能は同じだがそれぞれの機関で独自性があるところもある。様々な地域の児童家庭支援センターとの交流学習会に参加することで、その機能を学ぶだけでなく、この交流学習会を通じて連携やつながりをつくり、それが必要な時に支援ネットワークとなり実際の支援に活かされてよりよい支援をおこなうことが期待される。

## 2023年度 行事予算

こども家庭支援委員会 委員長 福井 良江  
事業名 児童家庭支援センターとの連絡交流会

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入		
収入合計	0	

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	5,000	資料印刷費
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料	10,000	会場費
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	20,000	1 H5,000× 2 H 2人
講師交通費	10,000	5,000× 2
スタッフ日当		
スタッフ交通費	20,000	20人参加と想定
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	65,000	



## 2023年度 研修事業計画

こども家庭支援委員会 委員長 福井 良江

事業名 スクールソーシャルワーカー養成研修（認証研修）

### 1 事業の目的

本事業は、認定社会福祉士を目指している会員、認定社会福祉士で更新のため認証研修の受講が必要な会員及びどちらでもなくても児童家庭分野に関する専門的な研修を求めている方々に自己研鑽の場を提供する。

中長期的目標に対応する項目 1) 社会福祉士の資質向上

### 2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

日時：2023年夏～秋

場所：兵庫県福祉センター

講師：神戸学院大学 大塚美和子先生、関西学院大学 西野緑先生 他3名

方法：完全オンライン方式（2020年度実施時にハイブリッド方式で開催したが、オンラインでの参加が多く会場参加がかなり少なかったため、オンラインのみでの開催とする。

### 3 対象及び定員

対象者 対象者の限定なし

定員 50名（最少催行人数20人/会員15人非会員5人）

### 4 広報の方法

本会ホームページ・夏月発行のコウノトリ通信・日本社会福祉士会ホームページ

### 5 期待される成果

児童家庭分野に関する認証研修では全国でも数少ない。認定社会福祉士を目指している会員、認定社会福祉士で更新のため認証研修を受講したい会員は一定数いると思われるため、ニーズはあると思われる。認証研修目的でなくても、本事業の講師は数々のアドバイザーを引き受けておられる素晴らしい先生方ばかりで全国的に認知度も高く実践にも活用でき自己研鑽目的の人にとっても有意義な研修となると思われる。このように社会福祉士にもそうでない人々にも有益な研修となる。オンライン開催にすることで全国から参加しやすくなり参加者も募れると考えている。このような研修の開催は1) 社会福祉士の資質向上 とともに、7) 会員サービスの向上にも寄与できると考えられる。

## 2023年度 研修予算

こども家庭支援委員会 委員長 福井 良江

事業名 スクールソーシャルワーカー養成研修（認証研修）

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	300,000	会員10,000×20人 非会員20,000×5人
収入合計	300000	

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	5000	オンラインですが念のため
印刷製本費		
通信運搬費	10,000	受講決定通知、修了証
保険料		
賃借料	20,000	2日間分（オンラインですが講師控室用）
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	120,000	10,000円×3時間×4コマ（2日間）
講師交通費	25,000	5,000円×5名（とりあえず人数）
スタッフ日当	36,000	4000×3人+2日間、2000×3人+2日間
スタッフ交通費	10,000	1日5000円（3～4名）×2日間
研修費		
新聞図書費		
雑費	1000	講師お茶
支出合計	227000	

## 2023年度 研修事業計画

こども家庭支援委員会 委員長 福井 良江

事業名 関西学院大学 馬場先生によるSSW研修（仮称）

### 1 事業の目的

本事業は、スクールソーシャルワークに関する学びや自己研鑽を求める会員や県民に対し、関西学院大学の馬場先生と連携し研修の機会を提供する。

中期計画目標の対応項目： 1) 社会福祉士の資質向上

### 2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

日時：未定

場所：兵庫県福祉センター

講師：関西学院大学 馬場幸子氏

方法：調整中

2022年度も4回連続講座で実施してきましたが、来年度のテーマや開催方法は検討中です。4回シリーズでこの3年継続してきましたが、4回の間隔があきすぎて前回の内容を忘れ研修効果的に改善したいところです。馬場幸子教授を講師にスクールソーシャルワークの研修を実施していく方向に変わりはありませんので、予算書は2022年度を参考に提出させていただきます。

### 3 対象及び定員

対象者 SSW、学校関係者（教職員、支援員等）、教育委員会、放課後デイ等障害児支援関係者、児童支援に関心のある等

定員 50名（最少催行人員24名）

### 4 広報の方法

春号こうのとりの通信、本会ホームページ、日本社会福祉士会

### 5 期待される成果

この事業は、令和元年からこれまで4年連続で馬場先生を講師に研修を継続してきました。スクールソーシャルワーカーは、職場（学校内）では1人職場として同じ職種のワーカーがいない状態で勤務されているSSWも多く、尚且つ自治体では複数のSSWが雇用されていたとしても勤務日が週に1日であったり別の学校を担当するSSWとは勤務日が違う等の理由により、同じSSWであってもなかなか会う機会がない、他のSSWはどのように活動しているのか情報交換しにくい等悩みを抱えていることも多い。そのようなSSWはじめ学校関係者、児童支援に携わる支援者に対し、研修機会を提供することは1) 社会福祉士の資質向上という目的を果たし、同時に研修を継続することで続けて参加いただいている参加者（支援者）同士の交流や横のつながりも生まれ、それが3) 魅力ある会づくりや、6) 地域貢献・社会貢献につながっている。

## 2023年度 研修予算

こども家庭支援委員会 委員長 福井 良江

事業名 関西学院大学 馬場先生によるSSW研修（仮称）

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	240,000	会員4回8,000円×18名（144,000）＋非会員4回15,000円×6名（96,000）
収入合計	240,000	

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費		
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料	40,000	10,000×4回
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	160,000	(1H10,000円×4H)×4回実施予定
講師交通費	4,000	1回1,000円×4回
スタッフ日当	12,000	(1人1,000×3人)×4回分
スタッフ交通費	20,000	1回4人分計5,000×4回分
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	236,000	

## 2023年度 委員会事業計画

実習教育支援委員会 委員長 岸 剛健

### 1 方針

本委員会では、社会福祉士の人材確保に重点を置き、以下の事業を行う。  
施設・機関におけるソーシャルワーク実習指導者は、転職や法人内異動などに伴い流動的であるため、継続的な養成が求められている。本会主催の実習指導者講習会をはじめ継続して実習指導者養成を行う。

社会福祉士養成課程に在籍する学生に、現役で活躍する社会福祉士が直接語りかけることでより具体的な社会福祉士像が見える化し、理解を深める活動も重要と考えているため、引き続き養成校の授業などに参加する機会を増やすよう努めていく。

また、兵庫県下の社会福祉士養成校より「優秀実習施設・実習指導者」を推薦頂き、社会福祉士実習教育支援者研修にて「優秀実習施設」として表彰する取り組みもあり。今後とも実習指導者個々のスキルアップや組織として実習指導にあたる体制強化を支援し、本会独自の「優秀実習先表彰制度」を続けていく。

### 2 重点課題

- (1) 実習指導者養成の継続
- (2) 社会福祉士実習教育支援者研修の開催
- (3) 社会福祉士養成校と実習指導者の連携支援
- (4) 社会福祉士養成校と連携し、学生と社会福祉士会会員の交流促進
- (5) 近畿各府県社会福祉士会との連携強化

### 3 事業内容

- (1) 社会福祉士実習指導者講習会を開催 2回 (120名) 11月下旬
- (2) 社会福祉士実習教育支援研修の開催 6月中旬
- (3) 社会福祉士養成校開催の学生交流会への委員派遣
- (4) 社会福祉士養成校連絡会を開催 1月中旬
- (5) 委員会(事業運営に関する話し合い) (2か月に1回程度オンラインにて開催)
- (6) 近畿ブロック実習担当者会議への参加 (4月・6月・10月・2月を予定)
- (7) 近畿ブロック研究・研修大会への協力

## 2023年度 委員会予算

実習教育支援委員会 委員長 岸 剛健

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算(計算式)
事業収入	80000	大学講師 10000円×8人
収入合計	80000	

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算(計算式)
事務消耗品費		
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料	5000	会場費(養成校連絡会)
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	64000	派遣講師日当@8000×8人
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費	11000	1000円×11名(養成校連絡会)
研修費		
新聞図書費		
支出合計	80000	

## 2023年度 研修事業計画

実習教育支援委員会 委員長 岸 剛健

事業名 実習教育支援者研修

### 1 事業の目的

本会として毎年100名前後の実習指導者の養成を行っているが、実習指導者講習会を終了した実習指導者へのフォローアップとネットワークづくりの場として提供し、実習指導の質の向上に寄与する。

### 2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

日時：6月頃

場所：兵庫県福祉センター

講師：実習指導者等

内容：実習指導概論、実習マネジメント論、実習プログラミング論、実習スーパービジョン論等

### 3 対象及び定員

対象者 今後実習指導に携わる予定の者

定員 30名 最少催行人数15名

### 4 広報の方法

ホームページに記載。このとり通信に記載。

### 5 期待される成果

施設・機関におけるソーシャルワーク実習指導者の行う実習指導の質の向上が図れる。

## 2023年度 研修予算

実習教育支援委員会 委員長 岸 剛健

事業名

実習教育支援者研修

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	80000	会員2000円×20人、非会員4000円×10人
収入合計	80000	

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	400	コピー
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料	5000	福祉センター半日分
リース料	15000	研修管理ソフト
支払負担金		
業務委託費	15000	事務局経費
支払手数料		
保守料		
諸謝金	5600	講師1名
講師交通費	2000	講師1名
スタッフ日当	4000	@1,000×4名（スタッフ）
スタッフ交通費	4000	（@1000×4人×）
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	51000	

## 2023年度 研修事業計画

実習教育支援委員会 委員長 岸 剛健

事業名 実習指導者講習会（11月）

### 1 事業の目的

施設・機関におけるソーシャルワーク実習指導者は、転職や法人内異動などに伴い流動的であり、継続的な養成が求められている為。

### 2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

日時：11月～12月頃

場所：兵庫県福祉センター

講師：実習指導者講習会講師養成研修修了者

内容：実習指導概論、実習マネジメント論、実習プログラミング論、実習スーパービジョン論

### 3 対象及び定員

対象者 今後実習指導に携わる予定の者

定員 100名

### 4 広報の方法

ホームページに記載。このとり通信に記載。

### 5 期待される成果

転職や法人内異動などに伴い流動的である施設・機関におけるソーシャルワーク実習指導者の継続的な養成を行える。

## 2023年度 研修予算

実習教育支援委員会 委員長 岸 剛健

事業名 実習指導者講習会（11月）

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	1800000	会員10000円×20人、非会員20000円×80人
収入合計	1800000	

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	50000	コピー
印刷製本費	70000	500円×140冊
通信運搬費	133200	370円×360回
保険料		
賃借料	100000	福祉センター2日分
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	350000	(@10,000/1時間×35時間+源泉)
講師交通費	20000	5人×2
スタッフ日当	60000	@2,000×10名(スタッフ)×2 @5000×2名(アシスタント)×2
スタッフ交通費	30000	(@1500×5人×2日)×2
研修費		
新聞図書費		
雑費	200000	要約筆記・手話通訳 1日5万×4日
支出合計	1013200	

## 2023年度 委員会事業計画

独立型社会福祉士支援委員会 委員長 乾 なち子

### 1 方針

独立型社会福祉士として様々なソーシャルワークを実践するためには、ソーシャルワーカーの存在価値や資質を高めることが不可避である。独立型社会福祉士への独立前支援と独立後のソーシャルワーカーとして自己研鑽の場、共に学ぶ仲間・ネットワークづくり、など様々な機会を提供し支援することが求められている。

期待される効果としては、独立型社会福祉士の特徴である組織の時間枠・行動圏域に縛られない活動の自由度の高さを生かし、多岐にわたる活動分野や実績を重ねることができ、社会福祉士の資質向上にも繋がり、ソーシャルワーカーとしての可能性を広げる取り組みや実践を通じて、魅力ある会づくりにも貢献できるように活動を展開していきたい。

### 2 重点課題

#### (1) 独立前・後の支援・啓発活動

委員会活動への参加者を増やす。多様なソーシャルワークの実践、事業展開や連携のノウハウ、効果、成果などを共有し、多くの仲間と交流し多様性や可能性を広げる。

#### (2) 資質向上の機会提供

実践に求められる行動規範として倫理綱領を繰り返し学び、ソーシャルワーカーとしての資質向上を行う機会を提供する。

#### (3) 全国の会員との交流

オンラインを通じて、全国の会員との交流や日本社会福祉士会、他県士会の独立型社会福祉士関連行事への参加・情報交換の機会を得られるよう検討する。

### 3 事業内容

#### (1) 独立型社会福祉士実践報告会（年度上半期予定）

#### (2) 倫理学習・交流会（年度下半期予定）

#### (3) 定例会（2～3ヶ月に1回開催予定）

#### (4) 日本社会福祉士会、他県士会の独立型社会福祉士関連行事への参加・情報交換

#### (5) メールマガジン「夢ふうせん」の年数回配信ならびにメールリスト運営

## 2023年度 委員会予算

独立型社会福祉士支援委員会 委員長 乾 なち子

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入		
収入合計	0	

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費		
印刷製本費	10,000	定例会資料
通信運搬費		
保険料		
賃借料	5,200	定例会・会場使用料（201号室・4回分）
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費	60,000	1,500円×10名×4回
研修費		
新聞図書費		
雑費	4,800	
支出合計	90,000	

## 2023年度 研修事業計画

独立型社会福祉士支援委員会 委員長 乾 なち子

事業名 独立型社会福祉士実践報告会（オンライン）

### 1 事業の目的

多様な事業展開とその運営の実践を参加者に報告し、すでに活動実践されている方やこれから独立型を目指す方々が、有益な活動に繋げるきっかけになる。それによって社会福祉士の資質向上や人材発掘、後方支援に繋がる。

### 2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

日時：2023年上半期 ※講師会場の都合で変更の可能性あり。

場所：オンライン（兵庫県福祉センター）

登壇者・演題は未定（検討）

方法：県内外の独立型社会福祉士の中から3名にご登壇いただき、ご自身の実践活動を振り返って報告を行うと共に、グループワークを通じて参加者間での交流や情報交換の場を提供する。

### 3 対象及び定員

対象者 日本社会福祉士会会員（独立に興味がある方、すでに独立開業されている方）

定員 50名

### 4 広報の方法

日本社会福祉士会ホームページ・兵庫県士会ホームページ、広報誌での研修案内告知

### 5 期待される成果

①兵庫県下で活動している独立型社会福祉士やこれから独立型を目指す方々にとって、ソーシャルワークの多様な実践方法や成果を共有し、その実践を参加者各自で地域や業務に生かせる事が期待できる。報告者自身も参加者として自己研鑽ができる。本研修は日本社会福祉士会独立型社会福祉士名簿登録の更新要件として開催基準を満たしていることを、県下および県外の会員にも周知したい。

②オンライン開催により、県内のみならず全国各地より50名以上参加があった（2022年度）。関心の高さとオンライン開催のメリットを強く感じている。

③上記により、独立を目指したり、ソーシャルワークの実践に対する意識を高めることで、当委員会活動に参加してもらえる。それによってネットワークが広がる。

## 2023年度 研修予算

独立型社会福祉士支援委員会 委員長 乾 なち子

事業名 独立型社会福祉士実践報告会（オンライン）

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	120,000	会員2,000円×40名、非会員4,000円×10名
収入合計	120,000	

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費		
印刷製本費	1,000	スタッフ準備資料
通信運搬費		
保険料		
賃借料	5,000	会場使用料
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料	1,500	3名分
保守料		
諸謝金	15,000	30分5,000円×3名（交通費込み）
講師交通費		
スタッフ日当	8,000	1,000円×8名
スタッフ交通費	12,000	1,500円×8名
研修費		
新聞図書費		
雑費	2,500	
支出合計	45,000	

## 2023年度 研修事業計画

独立型社会福祉士支援委員会 委員長 乾 なち子

事業名 独立型社会福祉士倫理学習会（オンライン）

### 1 事業の目的

社会福祉士にとって、支援の指針とするべきソーシャルワークの倫理や行動規範は、常に振り返りを行うべき内容である。倫理綱領・行動規範の振り返り機会として定着を図り、社会福祉士の資質向上を図りたい。

### 2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

日時：2023年度下半期

場所：兵庫県福祉センター

登壇者・演題は未定（検討）

方法：ご自身の実践活動が倫理綱領・行動規範に則しているかを振り返る機会を持って頂く。

### 3 対象及び定員

対象者 日本社会福祉士会会員

定員 30名

### 4 広報の方法

日本社会福祉士会ホームページ・兵庫県士会ホームページ、広報誌での研修案内告知

### 5 期待される成果

一人での活動が中心となる独立型社会福祉士にとって「自身の実践が本当に支援の指針とするべき倫理や行動規範に合っているのか」判断に迷ったり、不安になる事があるが、常に振り返り、繰り返し開催することで、倫理綱領・行動規範の振り返る機会として定着を図りたい。

## 2023年度 研修予算

独立型社会福祉士支援委員会 委員長 乾 なち子

事業名 独立型社会福祉士倫理学習会（オンライン）

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	60,000	2,000円×30名
収入合計	60,000	

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費		
印刷製本費	1,000	スタッフ準備資料
通信運搬費		
保険料		
賃借料	5,000	会場使用料
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	10,000	内部講師2時間（交通費込み）
講師交通費		
スタッフ日当	8,000	1,000円×8名
スタッフ交通費	12,000	1,500円×8名
研修費		
新聞図書費		
雑費	2,000	
支出合計	38,000	



## 2023年度 委員会事業計画

障がい福祉委員会 委員長 大塚 真由美

### 1 方針

(1) 委員会への見学や研修への参加により新たな増員を図るとともに、委員会での情報交換や意見交換を行い活性化につなげる。

(2) 医療・高齢・行政などの多様な分野で活躍する委員によって障害福祉施策の動向や現場の現状・課題などについて情報交換・意見交換をする。

(3) 今年度も、複合的なニーズを持つ障害児・者に対応できるよう学習会などで、実践的な知識・技術の習得に向けた学びを進めていく。

### 2 重点課題

(1) 障がい児・者福祉に関心を持ち、福祉現場で活動している会員に委員会活動への参加を呼びかけ、委員会メンバーの獲得を目指す。

(2) 障がい福祉施策の動向や現状・課題などについて情報交換・意見交換を行い、得られた情報を発信していく。

(3) これまで実施の発達障がいについての学習会をもとに、実践現場における困難や課題について体系的・実践的に学べる学習会を実施する。

(4) 必要に応じ、他の委員会及び障がい関係機関との情報共有・連携を図る。

### 3 事業内容

(1) 偶数月の第2日曜日に定例委員会を開催予定とし、障害児・者福祉に関する情報交換・意見交換を行い、委員の知識を深める。

(2) ホームページ、メーリングリスト、このとり通信を通して障がい福祉に関する情報などを発信していく。

(3) 委員会メンバーおよび他の関係機関と協力しながら、障がい福祉に対する理解を深めるとともに、実践力を高めていけるように学習会を、年2回の予定で実施する。

## 2023年度 委員会予算

障がい福祉委員会 委員長 大塚 真由美

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算(計算式)
事業収入	0	
収入合計	0	

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算(計算式)
事務消耗品費	2,000	
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料		
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費	72,000	1,500(1人) × 8 × 6 (年6回開催)
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	74,000	

## 2023年度 研修事業計画

障がい福祉委員会 委員長 大塚 真由美

事業名 障害に関する学習会

### 1 事業の目的

障がい福祉に関する知識の習得と資質の向上を図るとともに地域貢献、社会貢献を目指す。

\* 中期計画目標 (1) (3) (6)

### 2 事業の内容 (日時、場所、講師名、演題などの概要)

日時：令和5年8月、令和6年2月ごろに開催予定 (講師の都合で時期は変更あり)

場所：兵庫県福祉センター (予定)

講師名：発達障がい者に関わる事業所の職員など (例昨年は発達障害者支援センタークローバーの福檀さんに講師をしていただいた。その都度、委員で講師を選んでいる)

演題：発達障がい者の支援方法、就労支援について

方法：ハイブリッド方式

### 3 対象及び定員

対象者 社会福祉士会会員・関連団体等・当事者・その家族

定員 40×2

### 4 広報の方法

このとり通信、ホームページなど

### 5 期待される成果

(1) 発達障がい等に関する課題に取り組むことで、新たな気づきや障がい児・者へのより幅広い対応力向上となることが期待される。

(2) 他分野の関係機関とのかかわりを通じて、情報交換・情報発信をすることで当事者等の課題解決の一助なることが期待される。

## 2023年度 研修予算

障がい福祉委員会 委員長 大塚 真由美

事業名 障害に関する学習会

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入	160,000	80,000 × 2 = 160,000
		2,000円 × 20 = 40,000 4,000円 × 10 = 40,000
		* 会員2,000円 非会員4,000円
収入合計	160000	

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費	4,000	コピー代等
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料	4,200	2100 × 2
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	40,000	20,000 × 2
講師交通費	5,000	2,500 × 2
スタッフ日当		
スタッフ交通費	18,000	1,500 (1人) × 6 × 2
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	71200	

## 2023年度 委員会事業計画

更生支援委員会 委員長 佐藤 寛士

### 1 方針

1. 委員のスキル向上に資する研修の実施
2. 制度の狭間における支援実施。

### 2 重点課題

1. 弁護士会との共同（福祉専門職の名簿搭載者）を数名募り、弁護士と福祉士が共同し対象者支援を行う実績を積む。
2. 各委員のスキルアップを目的として、委員会開催時に外部講師とコミュニケーションが取れる状況を作り、兵庫県内及び全国的に活動されている方の活動を知る機会を提供する。

### 3 事業内容

罪に問われた高齢者や障がい者、または生活困窮者の方に、適切な福祉サービスやその他の方法を提案し、社会復帰の方策を示し地域生活が円滑に進む方法を考え支援します。

- ・委員会活動を通じて委員のスキルアップを目指します。
- ・フォレンジック・ソーシャルワーク研修を年1回開催します。

## 2023年度 委員会予算

更生支援委員会 委員長 佐藤 寛士

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入		
収入合計	0	

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費		
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料	2,000	委員会1回対面開催（福祉センター）
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料	1,000	外部講師への謝礼等（予定3名）@330
保守料		
諸謝金	15,000	3名（@5000）
講師交通費	5,000	講師が福祉センターに来ることを想定
スタッフ日当		
スタッフ交通費	48,000	委員会開催（1回）PT参加交通費
研修費		
新聞図書費		
雑費	5,000	お茶代、茶菓子等持参など
支出合計	76000	

## 2023年度 研修事業計画

更生支援委員会 委員長 佐藤 寛士

事業名 フォレンジック・ソーシャルワーク研修

### 1 事業の目的

- ・会員のスキルアップにおいて、更生保護分野におけるソーシャルワークの啓発。
- ・社会的意義及び社会福祉士の職域と専門性の向上を目指し研修を開催します。

### 2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

2024年1月頃を予定。福祉センターの会議室にて、講師に関しては2023年7月ごろの会議にて決定。

2023年度の方針である「被疑者・被告人」の対応実績が高い講師を選定していくことにしたい。

### 3 対象及び定員

対象者 社会福祉士会員及び、非会員。

定員 25名程度を見込む

人数修正

### 4 広報の方法

兵庫県社会福祉士のホームページ及び、日本社会福祉士のホームページ等。

### 5 期待される成果

更生保護分野の社会福祉士の専門性の向上。

支援力の向上により、支援対象者へ即時的な対応スキルが上がる。

## 2023年度 研修予算

更生支援委員会 委員長 佐藤 寛士

事業名 フォレンジック・ソーシャルワーク研修

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	90,000	会員@3000 20名。非会員@6000 5名
		フォレンジック・ソーシャルワーク研修
収入合計	90000	人数及び予算見直し済

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	2,000	講師用資料印刷
印刷製本費		
通信運搬費	3,000	講師及び委員への郵送費 6名分@500
保険料		
賃借料		
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料	1,000	振込3名を想定@330
保守料		
諸謝金	25,000	講師への謝礼
講師交通費	10,000	県外講師を想定
スタッフ日当	10,000	2000円5名分
スタッフ交通費	8,000	
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	59000	

## 2023年度 委員会事業計画

地域移行支援委員会 委員長 清原 幸代

### 1 方針

2008年度より「精神障がい者等退院支援チーム」を組織化し、退院支援アドバイザーを配置するとともに、県下の退院支援員の活動を支援するため、情報交換や学習会を開催してきた。

2014年度より同チームをさらに発展させ、「地域移行支援委員会」を設置し、地域移行に関する調査研究を行うとともに、地域移行支援会議や研修会等を開催し、退院支援員や地域移行推進員等の活動の支援を実施してきた。

2023年度は、障害者の権利擁護や退院支援の活動を継続するとともに、精神科病院等の虐待事件について、兵庫県精神保健福祉協会等の7団体との協議の場へ参画し、ネットワークの強化に努める。

### 2 重点課題

- (1) 地域移行に関する情報収集や啓発、専門研修の開催（障害者の権利擁護・退院支援）
- (2) 神戸市および伊丹市、尼崎市等に勤務する退院支援員や地域移行推進員等に対する助言、支援（地域移行支援会議の開催）
- (3) 兵庫県精神保健福祉協会等との連携によるネットワークの強化

### 3 事業内容

- (1) 退院支援員及び地域移行推進員等に対する助言、支援
- (2) 地域移行支援会議の開催（おおむね2カ月に1回）
- (3) 地域移行に関する専門研修の企画、運営
- (4) 関係団体とのネットワークの強化（精神保健福祉士協会等との連携）
- (5) その他地域移行の推進に貢献する事業

## 2023年度 委員会予算

地域移行支援委員会 委員長 清原 幸代

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入		
収入合計	0	

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	6000	コピー代（@100×10×6）
印刷製本費		
通信運搬費	5040	郵便代（@84×10×6）
保険料		
賃借料	5400	会議室（@900×6）
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費	60000	交通費（@1000×10×6）
研修費		
新聞図書費		
雑費	560	お茶等
支出合計	77000	

## 2023年度 研修事業計画

地域移行支援委員会 委員長 清原 幸代  
事業名 地域移行支援にかかる専門研修

### 1 事業の目的

本事業は、会員の地域移行に関する最新情報について提供するさせるため、専門研修を年1回開催する。

中期目標の対応項目：1) 社会福祉士の資質向上

### 2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

日時：11月下旬 19時～20時30分 ※講師会場の都合で変更の可能性あり。

場所：兵庫県福祉センター

講師名：検討中

演題：地域移行の最新情報について（検討中）

方法：ハイブリッド形式 今回の研修は、事業目的に記載した通り、社会的に関心事が高いテーマを選定する。ハイブリッド式を予定しており、日本社会福祉士会等の協力も得て、全国の会員へ案内をする予定である。一方で、講師への質問がしやすいように、ハイブリッド型で開催とする。

### 3 対象及び定員

対象者 日本社会福祉士会会員および一般

定員 100名

### 4 広報の方法

本会ホームページ・10月発行のコウノトリ通信・日本社会福祉士会ホームページ

### 5 期待される成果

本研修を通して、地域移行に関する最新情報を提供することにより、最新の知識を得ることにより、業務に生かし、資質の向上を図ることができる。また、一般参加を認めることで、本会の取り組みについて、社会的認識の浸透は今後の社会福祉士の活動として有益になることが期待できる。特に精神保健分野に勤務社会福祉士は、今後法改正が見込まれるため専門職機能の向上として有益性が高い。最少催行人数は40名。中期目標に掲げる

1) 社会福祉士の資質向上につなげることができる。

なお、本会がこのように会員にメリットのある専門研修を行うことにより、新入会者が増えると期待しており、2) 会員の増加・退会者の防止等にも寄与できると考えられる。

## 2023年度 研修予算

地域移行支援委員会 委員長 清原 幸代  
事業名 地域移行支援にかかる専門研修

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入		
参加費（会員）	60,000	@2000×30
参加費（非会員）	20,000	@4000×5
収入合計	80000	

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	1000	講師お茶代等
印刷製本費		
通信運搬費	1000	郵送料
保険料		
賃借料	10000	会場料
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料	1000	講師謝金振込手数料等
保守料		
諸謝金	34000	講師謝金 30000 源泉徴収 3411
講師交通費	3000	交通費@2000
スタッフ日当	5000	日当@1000×5
スタッフ交通費	5000	交通費@1000×5
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	60000	

## 2023年度 委員会事業計画

生活困窮者支援委員会 委員長 谷口 智昭

### 1 方針

2015年度に施行された生活困窮者自立支援法は、支援の対象者を限定せず、生活に困窮している人に対して、生活保護を受給する前段階で支援することで、生活上の課題が複雑化、深刻化する前に、どのような解決方法があるのかをいわゆる「伴走型支援」により一緒に考え、自立促進を図ることが期待されている。

「生活困窮」は「経済的困窮」だけではなく現在の社会保障制度や福祉制度やサービスでの隙間で、十分対応できない複合的な課題である。今回、新型コロナ禍により、「新たな日常」を送るうえで多くの生活課題が明らかになった。現在国ではこの法律の見直しが行われているので、最新の動向をつかむ必要がある。

また国は、「地域共生社会」を構築するため、社会福祉法を改正し、市町村において「重層的支援体制」を整備し、地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、①「断らない相談支援」、②参加支援、③地域づくり支援、をそれぞれの地域の実情に応じて実施できるように進めている。この体制づくりのベースは本制度の相談の仕組みである。今年度は各自治体では本格的に実施されていくことから、担当相談員のみならず職能団体である本会会員も注視しておく必要がある。

当委員会は今年度発足9年目を迎える。委員会は、生活困窮者自立相談支援機関の相談援助業務に従事する方はもちろん、生活保護法及びホームレス支援特別措置法等の支援に基づく相談援助や、地域生活支援、権利擁護、就労支援に携わる従事者の参加を広く呼びかけながら、地域ネットワークづくりを促進する。

また、当委員会は、認証研修である「滞日外国人ソーシャルワーク研修」を実施してきた。少子高齢社会が進む中で、福祉分野でも人材確保は重要な課題であり、外国人の受け入れを進めるなど動きはあるが、新型コロナ禍の影響もあり、実際に日本で暮らす滞日外国人の生活課題がますます複雑化している。ただし、外国人に対する相談支援は現行法制度を活用して行われており、外国人支援に従事する社会福祉士は少ないことから福祉職の関心は低いように思われる。このことから、今年度は認証研修は行わず、実際に外国人支援に携わる方を中心に学習会を開催し、本県の課題にとどめることなく、近畿ブロック内外に広く協力を呼び掛けて、この問題に関心のある方の組織化を進める。

### 2 重点課題

- (1) 「地域共生社会」を進めるための生活困窮者支援に関する啓発・先駆的取り組みなどの実態把握
- (2) 生活困窮者自立支援法にかかる主任相談支援員等に対する支援
- (3) 本制度の動向にかかる情報提供等

- (1) 定例委員会の開催（2ヶ月に1回）＊対面またはリモート方式を適宜選択し実施
- (2) 生活困窮者支援や「重層的支援体制整備事業」に関する研修実施（年1回）
- (3) 滞日外国人支援組織化準備のための研修
- (4) 武庫川河川敷における巡回相談への参加協力および関係機関とのネットワークの構築（弁護士会や支援NPO等との連携。実施場所は変更になる可能性あり）
- (5) 本会の他の専門委員会との連携
- (6) 居住支援協議会および住宅確保要配慮者支援活動への協力
- (7) その他各種の支援にかかる事項

## 2023年度 委員会予算

生活困窮者支援委員会 委員長 谷口 智昭

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入		
収入合計	0	

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）（単位：円）
事務消耗品費	5,000	先駆的取組の見学訪問土産等
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料	5,000	会場費`900×5回
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費	90,000	1,000円×15人×6回
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	100,000	

## 2023年度 研修事業計画

生活困窮者支援委員会 委員長 谷口 智昭

事業名 生活困窮者支援研修会

### 1 事業の目的

社会福祉士の資質向上

### 2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

1 基調報告：生活困窮者自立相談支援事業の機能強化・関係機関との連携について

2 実践者からの報告シンポジウム形式 社会経済状況の変化、新型コロナウイルス感染症の影響により顕在化した相談者像の複雑化・多様化等にも適切に対応するために

①相談支援機能の強化、就労・家計・居住・子どもなど各種課題への対応

②生活困窮者自立支援制度・生活保護制度間の一体的な支援・連携強化による切れ目のない支援に取り組んでいる事例などの報告

厚労省の社会保障審議会において本件にかかわりのあった方などを講師に想定

### 3 対象及び定員

対象者 本テーマに関心のある方

定員 60

### 4 広報の方法

本会広報誌、チラシなど

### 5 期待される成果

以下のことを研修を通じて参加者の方と確認したい。

○生活困窮者自立支援制度における、多様で複合的な生活困窮者の課題について広く受け止める包括的な支援の実践は、地域共生社会の実現や重層事業の重要な基盤となり得るものであり、実際の取組を知り理解することで、より一層の機関同士の連携を進めていくことが必要である。

○地域共生社会の実現に向けては、属性・世代にとらわれない、他分野の支援機関や地域住民等との協働をさらに進めた地域づくりが重要。生活困窮者支援の観点からは、それぞれの地域の実情に合った形で、生活困窮者の地域における居場所づくりや社会参加を支援していくことが必要であるということ。

## 2023年度 研修予算

生活困窮者支援委員会 委員長 谷口 智昭

事業名 生活困窮者支援研修会

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）単位：円
事業収入	140,000	@2000円×50人、会員外4000円×10人
収入合計	140,000	

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費		
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料		
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	90,000	30,000円×3人
講師交通費		オンライン開催
スタッフ日当	5,000	1,000×5人×（1回）
スタッフ交通費	8,000	1,500×5人×（1回）
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	103,000	



## 2023年度 研修事業計画

生活困窮者支援委員会 委員長 谷口 智昭

事業名 滞日外国人支援研修会

### 1 事業の目的

#### 1) 社会福祉士の資質向上5) 人材発掘 10)組織の強化

滞日外国人支援は、日本社会福祉士の定めるソーシャルワーク分野の一つであり、本県で当委員会を中心に認証研修を実施してきた。しかし、滞日外国人支援を専門に行う社会福祉士がほとんどいないことから、研修受講者が集まらず、また研修後のフォローも行っていない状況である。本来は、組織化を図り独立した委員会として、他府県とのネットワークを構築すべき課題であることから、再度、関心のある会員の横のつながりを作り、当会を中心に委員会組織化を図るものである。この過程を踏まえて認証研修受講者増に努めていきたい。(本研修企画は2019年度と同様の主旨で開催しましたが、組織化に至らず、翌年にはコロナ禍で中止・そのまま中断してしまった企画をもとにして、再度挑戦する意気込みで企画しています。)

### 2 事業の内容(日時、場所、講師名、演題などの概要)

外国人のみに焦点を当てても、受講者が集まらないことから、「年利、対象、困りごと別」支援で輪内いわばヨコぐし的に課題をとらえる視点を持って研修内容を考える。

研修のベースには「重層的相談支援体制の整備」において、「外国人×障害者」、「外国人×高齢者」、「外国人×こども」、「外国人×生活困窮」などのテーマから研修で取り上げて学習会を開催する。なお、広範囲の分野に及ぶことから、他委員会の協力を前提に取り組む。

○3回程度を想定

○1回90分程度のみニ講座を3回開催

講師は対日外交人SW研修にご協力頂いた講師を第1候補に調整する

### 3 対象及び定員

対象者 本会、および近畿ブロック内の社会福祉士会会員

定員 1回当たり25名

### 4 広報の方法

メーリングリスト、広報誌、近畿ブロック内の会へのメール等

### 5 期待される成果※具体的に

国の包括的支援体制の整備が進む中、「年齢、対象、困りごと別」の支援ではない、「ワンストップ」「断らない相談」「住民の参加による）排除しない交流参加」を進めるとしているが、自治体間の格差が激しいことから、「目に見える体制整備」に焦点が集まる傾向にある。対日外国人の支援は高齢者、子供、障害者、生活困窮者のどの分野にも、課題解決が求められている分野であることから「外国人×障害者」、「外国人×高齢者」、「外国人×こども」、「外国人×生活困窮」のテーマを設けて研修をすることで、現場で相談援助に係る社会福祉士の支援につなげられる。

また関心のある会員とおしのゆるやかなつながりを作り、委員会の組織化につなげられる。社会の変化への対応も含めて、外国人相談支援をすべての社会福祉士に期待するのは非常に難しい。そこで、兵庫県社会福祉士会の中に、滞日外国人支援に特化した委員会を作ること、現場で外国人事業に対応する社会福祉士へのアドバイスや研修の体制を作ることができる。

○現在、滞日外国人委員会を持つのは日本社会福祉士会のみであり、もちろんその方向性などについては情報を共有しながら行っていくが、もし組織化が図れば他県に先んじての取り組みとなる。

○なお当分(2~3年程度)は、現在「滞日外国人ソーシャルワーク研修」を開催している生活困窮者支援委員会の中に、滞日外国人支援のグループを作り、独自の研修やアピールを展開して需要や動静を見ることが出来る。現在委員会にはもっぱらこの課題を担うだけの人材が不足しているが、この取り組みの中で、委員会を担う人材を養成し、委員会を組織化していく体制を養う。

## 2023年度 研修予算

生活困窮者支援委員会 委員長 谷口 智昭

事業名 滞日外国人支援研修会

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算(計算式)
事業収入	60,000	会員@2000円×20人、非会員@4000×5人
収入合計	60,000	

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算(計算式)
事務消耗品費	3,000	事務用消耗品
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料	0	会場費(オンライン開催を予定)
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	45,000	講師代@15000×3回
講師交通費		
スタッフ日当	9,000	@1000×3人×3回
スタッフ交通費		
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	57,000	

## 2023年度 委員会事業計画

災害支援委員会 委員長 岡本 和久

### 1 方針

2018年度から実施している認証研修「災害支援活動者養成研修」はコロナ禍で2020年度から中止となったが、2022年度は開催することができた。また、2022年度は学習会（BCP関係）を2回開催し、全国へも参加を呼びかけ各回100名近い方が参加され、災害支援活動者等のフォローアップを行うことができた。

2022年度は、8月に東北地方や北陸などの地域で大雨による浸水被害が発生した。法人のBCPの取り組みが求められる中、今後の情報収集・発信の仕方、広域での支援体制の構築など今後の取り組みに生かしたい。県からの委託事業については、2018年度より「防災と福祉の連携促進事業」が実施されており、2023年度も事業委託等に協力していく。

本委員会としては、災害支援体制の構築を図り、災害支援活動者登録制度の運営（発災時対応、研修運営）、「災害支援マニュアル」の策定に取り組むとともに、兵庫県DWATへの参画に向けて検討し、災害支援や防災支援の活動を通じて、他の職能団体と連携して県内外への地域貢献を行っていく。

### 2 重点課題

- (1) 災害支援体制の構築（災害支援活動者登録制度の運営）
- (2) 災害支援活動者等へのフォローアップ研修（学習会等の実施）
- (3) 「災害支援マニュアル」の策定（作業部会の設置）
- (4) 「災害支援活動者養成研修」・「福祉専門職対象防災対応力向上研修」への協力
- (5) 兵庫県DWATへの参画に向けた検討

### 3 事業内容

- (1) 災害支援体制の構築（災害支援活動者登録制度の運営）
- (2) 災害支援活動者等へのフォローアップ研修（拡大学習会等の実施）
- (3) 「災害支援マニュアル」の策定（作業部会の設置）
- (4) 「災害支援活動者養成研修（認証研修）」（近畿ブロック合同開催）への参加・協力
- (5) 近畿ブロックへの参加・協力（広域支援体制の検討、近畿ブロック災害支援チーム会議）
- (6) 「福祉専門職対象防災対応力向上研修」への参加・協力
- (7) 兵庫県DWATへの参画に向けた検討（他県の情報収集・関係者会議等の開催）
- (8) Facebook、メーリングによる「兵庫県社会福祉士会災害支援委員会」の運営（情報発信）

## 2023年度 委員会予算

災害支援委員会 委員長 岡本 和久

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入		
収入合計	0	

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	6000	@100×10人×6回
印刷製本費		
通信運搬費	1700	災害支援者登録者案内@84×20人
保険料		
賃借料	24000	@3000×8回（委員会・作業部会）
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	30000	15000×2回（学習会）
講師交通費	6000	@3000×2回（学習会）
スタッフ日当		
スタッフ交通費	28000	@1000×5人×4回、近畿ブロック@2000×2人×2回
研修費		
新聞図書費		
雑費	4300	お茶等
支出合計	100000	

## 2023年度 研修予算

生涯研修センター センター長 岡本 和久

事業名 基礎研修Ⅰ

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入	1,059,000	会員参加費収入 @12,000×68名=816,000 @24,000×2名=48,000 テキスト販売収入 @2,600×75冊=195,000
収入合計	1,059,000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費	100,000	
印刷製本費	173,000	@2,310×75冊=173,250
通信運搬費	100,000	
保険料		
賃借料	33,000	@13,900×2回 (オンライン研修1・2)
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料	2,000	
保守料		
諸謝金	150,000	@5,000×12時間 (オンライン研修1・2)
講師交通費	20,000	講師17名分
スタッフ日当	96,000	@4,000×24名分
スタッフ交通費	20,000	スタッフ24名分
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	694,000	

## 2023年度 研修予算

生涯研修センター センター長 岡本 和久

事業名 基礎研修Ⅱ

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入	2,033,000	会員参加費収入 @25,000×68名=1,700,000 @50,000×2名=100,000 テキスト販売収入 @3,100×75冊=232,500
収入合計	2,033,000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費	150,000	
印刷製本費	206,000	@2,750×75冊=206,250
通信運搬費	100,000	
保険料		
賃借料	146,000	@13,900×9回 @20,600×1回 (オンライン・集合 計10回)
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料	10,000	
保守料		
諸謝金	345,000	@5,000×51時間 @10,000×9時間
講師交通費	20,000	講師19名分
スタッフ日当	400,000	@4,000×ファシリ100名分
スタッフ交通費	60,000	ファシリ50名分
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	1,437,000	

## 2023年度 研修予算

生涯研修センター センター長 岡本 和久

事業名 基礎研修Ⅲ

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入	2,160,000	会員参加費収入 @30,000×68名 = 2,040,000 @60,000×1名 = 60,000 テキスト販売収入 @800×75冊 = 60,000
収入合計	2,160,000	

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費	150,000	
印刷製本費	50,000	@660×75冊 = 49,500
通信運搬費	100,000	
保険料		
賃借料	146,000	@13,900×9回 @20,600×1回 (オンライン・集合 計10回)
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料	10,000	
保守料		
諸謝金	328,000	@5,000×57.5時間 @10,000×4時間
講師交通費	20,000	講師22名分
スタッフ日当	400,000	@4,000×ファシリ100名分
スタッフ交通費	60,000	ファシリ50名分
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	1,264,000	

## 2023年度 研修事業計画

生涯研修センター センター長 岡本 和久

事業名 地域共生社会のためのソーシャルワーク実践力養成研修

### 1 事業の目的

本事業は、地域共生社会の実現に向けたソーシャルワーク実践力を養成するために、日本社会福祉士会が企画する研修プログラムを実施し、社会福祉士が果たすべき役割や機能を身につけるための研修を実施する。中期目標の対応項目：1) 社会福祉士の資質向上

### 2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

日時：10月頃（1日間） ※講師会場の都合で変更の可能性あり。

場所：兵庫県福祉センター

講師名：日本社会福祉士会講師養成研修修了者（3名）

演題：地域共生社会の実現に向けたソーシャルワークの実践力養成

方法：オンライン形式 今回の研修は、これからの社会福祉士に求められる実践力である。日本社会福祉士会が企画する研修プログラムに基づき、全国の会員へ案内をする予定である。このため、オンライン型で開催とする。

### 3 対象及び定員

対象者 日本社会福祉士会会員のみ

定員 50名

### 4 広報の方法

本会ホームページ・7月発行のコウノトリ通信・日本社会福祉士会ホームページ

### 5 期待される成果※具体的に

本研修を通して、地域共生社会の実現のために果たすべきソーシャルワークの実践力を会員に養成していくことができる。会員の専門職機能の向上として有益性が高い。また、効果として、社会的関心が高いため50名の受講は問題なく達成される（最少催行人数は30名）。

結果として、中期目標に掲げる1) 社会福祉士の資質向上につなげることができる。

なお、本会がこのように実効性の高い活動を行うことが会員に伝達されれば、入会し、他の事業への参加等も促すことができることが見込まれるため、2) 会員の増加・退会者の防止等にも寄与することができると思える。

## 2023年度 研修予算

生涯研修センター センター長 岡本 和久

事業名 地域共生社会のためのソーシャルワーク実践力養成研修

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入		
	125000	@5000×25人（会員）
	50000	@10000×5人（会員外）
収入合計	175000	

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	6000	@200×30人
印刷製本費		
通信運搬費	2520	@84×30人
保険料		
賃借料	10000	会場代
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	90000	講師謝金@15000×6科目
講師交通費	6000	@2000×3人
スタッフ日当	10000	@2000×5人
スタッフ交通費	10000	@2000×5人
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	134520	

## 2023年度 研修事業計画

生涯研修センター センター長 岡本 和久

事業名 自殺予防ソーシャルワーク研修（認証）

### 1 事業の目的

実践現場に従事する社会福祉士が、総合的な見地で希死念慮のある者への支援を行うことができるように、研修を通じて自殺予防における基本的な知識を得、スキルを深めることを目的とする。

中期目標の対応項目：1) 社会福祉士の資質向上

### 2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

日時：1月頃（2日間） ※講師会場の都合で変更の可能性あり。

場所：兵庫県福祉センター

講師：自殺予防ソーシャルワークに関する専門知識を持つ有識者

方法：オンライン形式 今回の研修は、これからの社会福祉士に求められる実践力である。日本社会福祉士会が企画する研修プログラムに基づき、全国の会員へ案内をする予定である。このため、オンライン型で開催とする。

### 3 対象及び定員

対象者 日本社会福祉士会会員のみ

定員 30名

### 4 広報の方法

本会ホームページ・7月発行のコウノトリ通信・日本社会福祉士会ホームページ

### 5 期待される成果※具体的に

本研修を通して、自殺予防ソーシャルワークの実践力を会員に養成していくことができる。会員の専門職機能の向上として有益性が高い。また、効果として、社会的関心が高いため30名の受講は問題なく達成され则认为られる。

結果として、中期目標に掲げる1) 社会福祉士の資質向上につなげることができる。なお、本会がこのように実効性の高い活動を行うことが会員に伝達されれば、入会し、他の事業への参加等も促すことができるが見込まれるため、2) 会員の増加・退会者の防止等にも寄与できると考えられる。

## 2023年度 研修予算

生涯研修センター センター長 岡本 和久

事業名 自殺予防ソーシャルワーク研修（認証）

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入		
	220000	@11000×20人（会員）
	220000	@22000×10人（非会員）
収入合計	440000	

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	6000	@200×30人
印刷製本費		
通信運搬費	2520	@84×30人
保険料		
賃借料	20000	会場代
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	150000	講師謝金@15000×10科目
講師交通費		
スタッフ日当	10000	@2000×5人
スタッフ交通費	10000	@2000×5人
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	204520	

## 2023年度 研修事業計画

生涯研修センター センター長 岡本 和久

事業名 倫理綱領伝達研修

### 1 事業の目的

社会福祉士の専門職としての価値観であり、行動指針として大切にしているものである。そして、行動規範とは、倫理綱領を行動レベルに具体化したものであり、社会福祉士が倫理綱領に基づいて実践するための行動を示してある。

時代の変化に応じた内容に改定することとなり、一番新しい倫理綱領は2020年6月に、行動規範は2021年3月に採択された。

新しい倫理綱領・行動規範について学ぶことによって、社会福祉士の実践活動の基盤を身に着けることを目的とする。

中期目標の対応項目：1) 社会福祉士の資質向上

### 2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

日時：12月頃（1日間） ※講師会場の都合で変更の可能性あり。

場所：兵庫県福祉センター

講師：倫理綱領伝達研修講師養成研修受講者

方法：集合研修

### 3 対象及び定員

対象者 日本社会福祉士会会員のみ

定員 50名

### 4 広報の方法

本会ホームページ・7月発行のこうのとりの通信・日本社会福祉士会ホームページ

### 5 期待される成果※具体的に

本研修を通して、専門職としての価値観を再認識し、実践活動の根幹をなすものと考え。会員の専門職機能の向上として有益性が高いと考える。

結果として、中期目標に掲げる1) 社会福祉士の資質向上につなげることができる。

## 2023年度 研修予算

生涯研修センター センター長 岡本 和久

事業名 倫理綱領伝達研修

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	150000	@3000×50人（会員）
収入合計	150000	

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	10000	@200×50人
印刷製本費		
通信運搬費	4200	@84×50人
保険料		
賃借料	10000	会場代
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	75000	講師謝金@15000×5科目
講師交通費	10000	@2000×5人
スタッフ日当		
スタッフ交通費		
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	109200	

## 2023年度 行事事業計画

ソーシャルワーカー代行事担当 担当理事 伊東 圭一

### 1 方針

社会福祉専門職であるソーシャルワーカーの社会的認知を高め、ソーシャルワーカーに対する関心と理解を広げる。ソーシャルワーカーに関係する各団体同士の一層の連携強化を図り、それぞれの活動を相互に支援することを目指す。

### 2 重点課題

- (1) コロナウイルス流行により、感染防止のためWEBにより実施する
- (2) 効果的な広報の実施
- (3) 経済的な運営を目指す

### 3 事業内容

- (1) ソーシャルワーカーの啓発に関する事業

YouTube、ホームページなど活用し、WEB上により、シンポジウム、インタビュー、ソーシャルワーカーに関する講座などの動画を作成し配信する方法により実施する。

- (2) ソーシャルワーカーデイの効果的な実施に関する検討

ソーシャルワーカー関係5団体（介護福祉士会、介護支援専門員協会、精神保健福祉協会、医療ソーシャルワーカー協会、社会福祉士会）によるコロナウイルス流行の状況について見通し不透明である状況下において、効果的な啓発事業に関する継続的な検討の実施。

## 2023年度 行事予算

ソーシャルワーカー代行事担当 担当理事 伊東 圭一

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	200,000	共催団体負担金@¥50,000X4団体
事業収入		
事業収入		
収入合計	200,000	

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費		
印刷製本費	70,000	
通信運搬費		
保険料		
賃借料		
リース料		
支払負担金		
業務委託費	150,000	
支払手数料	3,000	
保守料		
諸謝金	100,000	
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費	25,000	
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	348,000	



## 2023年度 事業計画

組織力向上戦略会議 担当理事 薄木公平

### 1 方針

全国的に社会福祉士資格取得者の組織化率は年々低下する中、本会は重点的に組織力向上に取り組んでいるが、会員数は新型コロナの影響が大きく、2020年度の会員数は1774名と12名減少したが、2021年度は増加に転じ、2022年度は1800名に達した。しかし、組織率は14%台を維持しているものの、全国平均の16%台には及んでいない。

本会の発展を中・長期的観点から一層取り組む必要があり、第2期中期計画「兵庫県社会福祉士会2025・5ヵ年発展計画」に積極的に取り組み、組織力向上を図っていく。

このため、組織力向上戦略会議（以下「戦略会議」という）において、入会促進及び退会防止策等について具体的な方策を検討し、実施していく。

### 2 重点課題

- (1) 入会促進対策及び退会防止対策の強化（会員数1850名、入会者100名以上、退会者50名以内目標）
- (2) 第2期中期計画「兵庫県社会福祉士会2025・5ヵ年発展計画」の推進
- (3) 会員サービスの向上

### 3 事業内容

- (1) 戦略会議の開催（年10回）
- (2) 入会促進対策及び退会防止対策の強化
  - 新入会員への説明会（はじめのいっしょ）6月予定（年1回）
  - 入会促進キャンペーン（春・秋）（入会者紹介・再入会者補助・後期会費の半額補助）
- (3) 第2期中期計画「兵庫県社会福祉士会2025・5ヵ年発展計画」の推進
- (4) 会員サービスの向上
- (5) ソーシャルワーク関係専門職団体との連携強化（SWDの企画・代表者会議・合同研修会の企画）
- (6) 会員組織の活性化（基礎研修OB会への支援）
- (7) ソーシャルワーク実践の促進（実践報告会における会長表彰）

## 2023年度 予算

組織力向上戦略会議 担当理事 薄木公平

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入		
収入合計	0	

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	36000	@600×60個（入会イベントお弁当等）
印刷製本費	16000	入会キャンペーンチラシ（@8000×2回）
通信運搬費	4200	@84×50人
保険料		
賃借料	10000	基礎研OB会活動（交流会）@5000×2回
リース料		
支払負担金	272500	会長賞@20000、クオカード@1500×50人、入会金（再入会）@5000×10人、半額補助@8500×15人
業務委託費		
支払手数料	10000	@100×100人
保守料		
諸謝金	20000	基礎研OB会活動（研修）
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費		
研修費		
新聞図書費	50000	大学生表彰@5000×10校
雑費		
支出合計	418700	

## 2023年度 研修事業計画

ソーシャルワーク関係5団体 担当理事 岡本 和久

事業名 SW関連5 団体合同研修

### 1 事業の目的

#### 1 社会福祉士の資質向上

社会福祉士にとって必要な専門的な知識を得るとともに、他の専門職との意見交換等により、多職種連携ができる人材を育成することができる。

### 2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

日時：2023年11月頃（予定）

場所：福祉センター（予定）

内容：未定（5 団体で協議）

方法：集合またはハイブリッド方式

### 3 対象及び定員

対象者 社会福祉士会・精神保健福祉士、介護支援専門員、介護福祉士

定員 80人

### 4 広報の方法

5 団体の広報誌、ホームページ、SNS等

### 5 期待される成果

SW関連5 団体による合同研修を通じて、共通する福祉課題における多職種連携のあり方を学ぶことができる。また、SW関連5団体の連携強化が図られる。

## 2023年度 研修予算

ソーシャルワーク関係5団体 担当理事 岡本 和久

事業名 SW関連5 団体合同研修

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入		
	80000	@1000×80人
収入合計	80000	

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	16000	@200×80人
印刷製本費		
通信運搬費	7000	@84×80人
保険料		
賃借料	10000	会場費
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	30000	講師謝金
講師交通費	2000	
スタッフ日当	3000	@1000×3人
スタッフ交通費	3000	@1000×3人
研修費		
新聞図書費		
雑費	1000	お茶等
支出合計	72000	

## 2023年度 行事事業計画

事業名 30周年記念事業 担当理事 岡本 和久

### 1 事業の目的

#### 1. 魅力ある会づくり 10. 組織力の強化

2023年7月に本会の発足から30周年を迎える。このため、本会のこれまでの軌跡を振り返るとともに、これからの本会の活動を展望する機会とする。このため、関係者を招いて、記念式典・祝賀会を開催するとともに、30周年記念誌を編纂・発行する。

### 2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

#### 1. 記念式典・祝賀会の開催

対象：行政関係者、職能団体代表者、近畿ブロック代表者（来賓20名）、会員（100名）

日時：2023年6月24日（土）15～18時

場所：ANAクラウンプラザ

#### 2. 記念誌の編纂・発行

部数2000部（会員1800、関係者200）

### 3 対象及び定員

対象者 来賓、会員

定員 120名

### 4 広報の方法

このとり通信、ホームページ

### 5 期待される成果※具体的に

30周年の活動を総括し、新旧会員に周知することにより、本会の魅力を伝えていく機会とするとともに、本会の活動に興味・関心をもつ会員を増やし、組織の強化へつなげる。

## 2023年度 行事予算

事業名 30周年記念事業 担当理事 岡本 和久

### 収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入		
引当金戻し入れ	2000000	2020～2021年度積立分
参加費		
収入合計	2000000	

### 支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費		
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料		
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費		
研修費		
新聞図書費		
雑費		
30周年記念事業費	3000000	
支出合計	3000000	